

『書簡集』にみるコブデンの 急進的自由主義（上）

熊谷次郎

1. はじめに

17世紀中葉頃から本格化した農業保護（穀物法）、貿易における自国船舶の独占的使用（航海法）、羊毛産業に代表される一部製造業の保護と奨励。——これらのイギリスの重商主義政策は、19世紀中葉には穀物法廃止（1846）、航海法廃止（1849）に象徴されるように、輸出入の統制・制限政策を廃止して、自由貿易政策へと転換した。この穀物法廃止は、産業革命後の政治的・経済的・社会的な構造変化を基礎に、思想上の自由主義の浸透があつての実現であつたことは言うまでもないが、いずれは歴史的必然として実現されたであろう自由貿易への転換がなぜ1840年代であつたのか、ということを見ると、歴史における個人の役割という議論に行き当たる。この点で反穀物法同盟を組織し指導したリチャード・コブデン（Richard Cobden）の活躍が大きかったことに異論はないであろう。

本稿ではまず反穀物法運動期のコブデンの思想と運動戦術を書簡を通して追尾する。その後、穀物法廃止＝自由貿易の展開だけでは打破できなかった貴族階級の支配が続くイギリスの社会構造の諸改革に乗り出す彼の急進的な自由主義を書簡を通して描く。その諸改革は相互に密接に関連する以下のものであつた。

キーワード：コブデン、急進的自由主義、自由貿易と平和主義、貴族階級批判、パーマストンと砲艦外交批難

- (1) 財政改革——軍事費を中心とする国家経費の縮減によって国家の中枢機構を掌握し続ける貴族勢力の弱体化と、それによって生まれる「平和の配当」を減税と民生支出へ。
- (2) 平和主義——軍事費の増強は、貴族の次三男が指導部を独占している陸海軍の利益追求であり、その結果イギリスは好戦的な国家となった。だから平和主義は、対外干渉に国家理念を見いだすが如き貴族階級による政治・軍事・行政支配の打倒と繋がる。
- (3) 不干渉主義——外国の内政への干渉は多くの場合軍事行為を伴うから、不干渉主義は平和主義と一体の思想・政策である。ヨーロッパ大陸諸国の内政や諸国間の紛争・戦争への不干渉、市場開放・確保を目的とするインド・中国・日本などへの武力行使の徹底的な批難、アメリカの南北戦争に対する不干渉などがそれである。
- (4) 植民地領有と帝国主義政策批判——財政改革・平和主義・不干渉主義から必然的に惹起される政策であり、植民地帝国政策は貴族の「救貧院」(就職先)を維持するための国の諸資源の途方もない乱費である。
- (5) 議会(選挙法)改革——選挙における無記名(秘密)投票制と成人男子への選挙権の拡大、それによる議会における貴族勢力の弱体化と閣僚の貴族寡頭の終焉。
- (6) 英仏通商条約(1860)の締結——この通商条約の意義は、貿易自由化の経済的利益の側面だけでなく、むしろより重要なのは自由貿易の「精神」の実現へ向けての第一歩にあった。一方的自由貿易か、双務的自由貿易か、が争点ではなく、貿易を通じての国際的な平和主義、軍縮、改革の追求の一環であった。
- (7) 教育改革——さまざまな宗派の人々が納める税金を国教会の教義を教える学校に交付することは、国教会上層部を独占している貴族階級の利益のために人民が犠牲になっていることを意味する。だから一切の宗派から独立した公立学校をつくり、そこに国費を交付すべきであって、こうした教育改革が成人男子選挙権実現への条件をつくる。

- (8) 土地改革——貴族による大土地所有は長子相続制によって支えられているから、長子相続制度の廃止とその結果生まれる土地の自由取引による小土地所有が理想の土地制度である。

以上の諸改革は、貴族統治批判という点で底流は一体である。19世紀中葉でもイギリスではそれほど貴族寡頭制が続いていたのか。コブデン（盟友のブライトも）は、1690年以降の名誉革命による貴族寡頭制から市民の政治参加への意義をほとんど認めていないようにも思える。1690年以後のイギリスは依然として貴族統治の社会であり、その貴族の利益を守るために、無益な戦争がくり返され、人的・物的資源の浪費がなされてきた。だから改革とはコブデンにとっては貴族支配を打破することであった。それは穀物法廃止だけで実現するにはあまりに巨大な支配機構であったから、諸改革が必要であった。神川信彦がいうように、コブデン（とブライト）の生涯は「イギリスにおける『旧制度』の打倒を目指した一生であった」ともいえる¹⁾。事実コブデンは、「私は貴族階級指導者の、罰と愚行の主要な役割を免罪することはできない。この国の政府は、過去150年間、一種のヴェネチア的寡頭制〔ウィッグに対する当時の急進派の批判の表現〕であった。その結果であるわが国の戦争、債務、貧窮、無知を見よ。こうした誤った統治の禍害に対抗してきた唯一のものは、中産・下層階級（the middle & lower classes）の我慢強く粘り強い労苦であった」（G. Combe, 17 Jul. 1848, II-52）²⁾と言っている。また後述のように、これよりほぼ10年前のマンチェスターで反穀物法運動がまさに始まった38年12月にも数年後には名誉革命体制は打倒されようと述べていた。

コブデンはブルジョアのマルクスであると時に言われるが、マルクスがプロレタリアートに期待したほど、コブデンはブルジョアジー（正確には大ブ

1) 神川信彦『グラッドストーン』（上）潮新書1971年（第6版）、113頁。

2) (George Combe, 17 Jul. 1848, II-52) という表記は、(ジョージ・コム宛書簡、1848年7月17日付け、第II巻52頁所収) という略記である。以下同様に略記。また (n. 3) などは脚注3を意味する。書簡中の強調点はすべて原文ではイタリックである。

ルジョア)に期待してはいなかった。この意味でこの対比は適切ではないが、両者は近代イギリス社会が階級社会であるとする階級社会観では共通していた。また両者には「ジェントルマン資本主義」論(大土地所有者の金融資本家化)に見られる、ジェントルマン資本家の台頭と支配という認識も社会観もほとんど見られない。この点では19世紀中葉のイギリス社会を急進的な自由主義者と社会主義者とが、立場は違うとはいえ、ある共通の階級観と社会観を持っていたことは興味深い。マルクスにとって19世紀イギリスの支配階級は、産業革命を経て土地貴族階級から資本家階級へと変化し、被支配階級は労働者階級であった。マルクスの打倒対象は資本家階級であった。コブデンでは19世紀においても支配階級は土地貴族であり、小資本家(ほぼ中産階級とみなしうる)と労働者はともに被支配階級とされた。だから「旧制度」の打破が叫ばれることになった。コブデンの打倒対象は貴族階級であった。しかしコブデンの資本家(上層中産階級)観は初期(反穀物法運動期)においては、貴族政治を打破する改革勢力として位置づけられたが、次第に貴族階級に従属する存在として失望へと変わり、晩年には貴族階級・産業資本家(上層中産階級)が一方に、他方に中層以下の中産階級・労働階級をおく社会観になったように思われる。書簡では時代の推移にともなうこうした社会観の変化、すなわち単純に貴族=支配階級=「旧制度」として一括りにはできない変化が読み取れる。

2. 『コブデン書簡集』(全4巻)について

本稿で考察の対象となる、2007年から2015年にかけて出版された全4巻の書簡集は以下である。第Ⅰ巻と第Ⅱ巻の編纂・注・序文はアンソニー・ハウ(Anthony Howe)、その協力者としてサイモン・モーガン(Simon Morgan)とゴードン・バナーマン(Gordon Bannerman)。第Ⅲ巻と第Ⅳ巻の編纂・注・序文はハウとモーガン、協力者にバナーマン。出版社はすべてOxford University Pressである。

- (1) *The Letters of Richard Cobden, vol. I, 1815–47*, 2007, lx + 529 pp.

(2) *The Letters of Richard Cobden, vol. II, 1848–53*, 2010. xlvii + 616 pp.

(3) *The Letters of Richard Cobden, vol. III, 1854–1859*, 2012. xlvii + 532pp.

(4) *The Letters of Richard Cobden, vol. IV, 1860–1865*, 2015. lxii + 627 pp.

編者のハウとモーガンは2004年7月14～16日にウエスト・サセックスのコブデンの生誕地であるとともに後年の住居であったダンフォード・ハウス(Dunford House)で開催されたコブデン200周年記念会議の成果をAnthony Howe and Simon Morgan eds. *Rethinking Nineteenth-Century Liberalism: Richard Cobden Bicentenary Essays* (Ashgate, 2006)として出版している。この会議以前から書簡集の企画は進行していたが、この会議が総頁で2,500頁を超える画期的な書簡集刊行への大きな弾みになった。

ハウは *The Cotton Masters, 1830–1860* (Oxford UP, 1984), *Free Trade and Liberal Thought, 1846–1964* (Clarendon Press, 1997)をはじめ数多くの論文で19世紀中葉のイギリス自由主義研究者として著名であるばかりか、きわめて堅実な研究資性で信頼できる業績を重ねている。もう一人の編者モーガンは、*A Victorian Woman's Place: Culture in the Nineteenth Century* (Palgrave Macmillan, 2007)など、やはり19世紀イギリスの政治史や文化史を専門としている。編集協力者のバナーマンはハウとの共編 *The Consolidation of Free Trade, 1847–1878* (Routledge, 2015)、ならびにCheryl Schonhardt-Bailyとの共編 *The Advent of Free Trade, 1776–1846* (Routledge, 2015)をもつ19世紀イギリス自由貿易論の研究者である。

ハウとモーガンの各巻の序文は、当該時期のコブデン伝として一個の独立した論文といえる傑作である。人物や事件に関する脚注も豊富で簡潔な情報には遺漏がなく、それは巻を重ねるごとに質量ともに充実していき、第Ⅲ巻では書簡本文と脚注がほぼ同量となるケースが多く見られ、第Ⅳ巻では編者の意気込みがさらに高揚していく様子が感じられる。例えばイギリス艦船による薩摩の砲撃に触れているヘンリー・リチャード（自由党議員で平和協会会長）宛1863年11月14日付け書簡(Ⅳ-428)は、本文はわずか7行だが、その脚注は1ページに及び、議会や新聞雑誌などにおける議論の様子が分か

り、薩英戦争に関心を持つ読者への研究手引き、ないしビブリオグラフィの役割を果たしている。

この書簡集は「倦むことを知らない大量の書簡の書き手」(J. モーリー, I-xxx ii)と言われたコブデンの全書簡のほぼ半分を網羅するにすぎない、精選書簡集(selected letters)にとどまっている。コブデンは旅行先でも講演・遊説活動でも、思想、印象、経験を他人に伝えることに喜びと息抜きを求めていた。反穀物法運動のときも、滞在先でホテルに戻ると、服を脱ぐ間もないほどの慌ただしさで、忠告、説得、指示の手紙を書いていたという。これほどの手紙好きであったから、本書簡集だけでは、書簡の全貌を網羅するには不十分で、編者はさらに完結書簡集(complete letters)として約7,000通にのぼるウェブ版を予定しているという。それにはこの書簡集には収録されなかった、コブデンの親友でマンチェスターの綿捺染業者ジュリー・シュワーベ(Julie Schwabe)の妻セイリスが1879年にパリで出版した彼女の所有するコブデン書簡(J. S. Schwabe, ed., *Richard Cobden: Notes sur ses Voyages, Correspondences et Souvenirs*, Paris, 1879)、モーリーの浩瀚なコブデン伝記に含まれている数百通の書簡(John Morley, *The Life of Richard Cobden*, London, 2 vols. 1881)、そして『帝国主義論』で有名なJ. A. ホブソンが自由貿易・平和・改革・反帝国主義者としてのコブデン像を活写した *Richard Cobden: The International Man* (London, 1918)で数多く使用したヘンリー・リチャード宛書簡もすべて収録されることになろう。

コブデンの書簡は彼の思想や行動を理解するうえでいかなる意義をもつか。この点は第I巻序文の冒頭におかれたロンドンの大海運業者ウィリアム・リンゼー宛書簡が参考になろう。

友人に対して書くときは、世間に向けた文章よりもよりのびのびと自由に自分を表現する。その時われわれはより自然である。このゆえに偉大な人物の私的回顧録や書簡の方が、彼らの公的業績よりも遙かに興味深いのである(W. Lindsay, 26 Feb. 1858, I-xxi)。

このように俗に言うところの本音が吐露されていることが書簡の魅力であろう。蔵相グラッドストン宛の次の書簡などその典型かもしれない。

首相パーマストンは1861年3月にコブデンの英仏通商条約交渉を評価して彼に男爵か枢密院の一員になることを提議した（コブデンは辞退）³⁾。コブデンは蔵相グラッドストン宛に、こうした名誉を提議してくれた人物の人物を悪意をもって話すわけにはいかないと言いつつも、「あなたの首領はフランスや他の諸国との関係では、わが国の悪の天才」で、「彼のキャリアは、わが国の利益が調和と相互寛容にあるというのに、不和と仲違いを助長する活動をやってきた」。「英仏間で」戦争が起こらないとしても、あなたの予算案は軍事費増額で妨害され、あなたの名声は汚されるだろう、と書いた。そして追伸で、自分はこの書簡のコピーを持っていない。読んだら燃やしてほしい。返信などはしないでほしいと付記した（W. Gladstone, 11 Dec. 1861, IV-236-37）。憤怒に近い不満いっぱいながら自由党に所属し続けたコブデンも、その首領を悪魔呼ばわりする書簡の漏出を怖れたのだろう。パーマストンのみならず、グラッドストン、ラッセル、ブライト、リンカーンなど政治家の月旦評は書簡ならではの興味である。

一方、書簡は多くの場合、厳密に考え抜かれたうえで書かれたものではなく、論理性に欠け、事柄の説明が十分でなく、結論だけが唐突に述べられ戸惑うことがある。ウィリアム・テイト宛の「あなたは道徳哲学（the moral philosophy）も骨相学（phrenology）から発していることを知らなければならない。それは強力な道徳革命の胚種である」（W. Tait, 4 Jun. 1836, I-64）という文章などはその一例であろう。これは、不干渉主義は貴族政治を

3) コブデンの英仏通商条約交渉に対してパーマストンは冷淡であり、フランスのイギリスへの侵攻脅威を煽って軍事費の増額を主張し続けた。こうした人物からの官位授受はコブデンの矜持が許さなかった。自由党内の喧しい異端分子を懐柔しなかったであろう。パーマストンはコブデンへの官位提供をこれ以前にもやっていた。コブデンがパーマストン政策の最大の批判者であったために落選した1857年4月の総選挙後、59年5月の総選挙でロッチデール選挙区から再び咲いた時、コブデンは新内閣（同年6月に成立した第2次パーマストン内閣）への入閣を要請された。彼はこれを自分の政治的経歴や信条と矛盾するとして辞退した（III-xli）。

徹底的に打ちのめすから、貴族的システムの生死を制する政策であると言った後、マンチェスターでのある改革派の晩餐会に触れ、続いて唐突に飛び込んでくる言説である。しかし、ここでいう道德哲学が哲学史や社会思想史におけるような厳密な学説のことを指すのか、世俗の人間交際のあり方程度のものなのか、またいかなる意味で骨相学が道德革命の胚種なのかの説明は一切なく書簡は終わっている。こうした片言隻語は不用意に書かれているようでいて、実はコブデンの思想を理解するうえで、深い含意をもっているのかも知れない。こうしたふと出てくる文章に接し、その人物の思想や行動をそれを手がかりに考察できるかもしれない、という期待をもたらせてくれるのが書簡の魅力であろう。とはいっても、本稿では道德哲学と骨相学との関係について、何ごとかを述べる才智も準備もないのだが。

3. 書簡各巻の主要宛先名

少し煩瑣になるが、各巻に対応する時代にコブデンがどのような人物と交流していたかが総覧できるので、書簡各巻の主な宛先名を列举しておく。

第Ⅰ巻（マンチェスター移住と反穀物法運動への邁進時代）に収録された総書簡は350余通。青少年期のダンフォード時代、ノース・ヨークシャーのジョージ・クラクソン学校の模様、ロンドンの叔父の倉庫で働きだし独学で幅広い読書をしていた時代、ランカシャーの捺染工場の購入、そして1832年初頭のマンチェスターへ移住といった時代がカバーされている。これを反映して親族への近況報告が多い。**父ウィリアム**（William Cobden）宛10通。**妻キャサリン**（Catherine Anne Cobden:旧姓 Williams, 1840年5月14日結婚、コブデンの末妹サラの学校友達）宛31通。**長兄フレデリック**（Frederick William Cobden）宛55通である。

親族以外の主要な受信者は以下である。庶民院で1838年から45年までは毎年穀物法廃止動議を提議し続けた**ヴィラーズ**（Charles Pelham Villiers）宛23通。コブデンのマンチェスター移住以来の親友で反穀物法同盟の議長（1841-46）を務めた**ジョージ・ウィルソン**（George Wilson:染料商人、マ

ンチェスターの自治都市権利獲得に活躍し、この運動を通してコブデンをマンチェスターの商工業界の有力者に紹介。マンチェスター市会議員、ランカシャー改革連盟議長、全国改革同盟会長、マンチェスター骨相学協会代表など歴任）宛 23 通。同じく同盟の初代議長の J. B. スミス（John Benjamin Smith：マンチェスターの綿商人・銀行家、マンチェスターの自由貿易論の先駆者で「穀物法スミス」と呼ばれ、マンチェスター商業会議所会頭としてマンチェスターを反穀物法運動の初期の本拠地にした。1840 年代後半～70 年代前半に自由党議員）宛 11 通。教育改革の集会で知り合ってから以後、反穀物法運動とその後の諸改革で思想と行動を共にすることになるロッチデールの綿紡績業者でクエーカー教徒のジョン・ブライト（John Bright）宛 11 通。反穀物法同盟の指導的メンバーで、ブライト家と同様に家族的な交流があったクエーカー教徒のヘンリー・アシュワース（Henry Ashworth：ボルトンの綿紡績業者で、後にマンチェスターの商工業者がパーマストン支持に傾くなかで商業会議所会頭としてコブデン＝ブライト路線を堅持しようと苦勞）宛 9 通。急進誌『テイト・エジンバラ・マガジン』の出版者で、コブデンの最初のパムフレット『イングランド、アイルランド、アメリカ』（1835）を出版したウィリアム・テイト（William Tait）宛 15 通。『リーズ・マーキュリー』編集者でリベラル派政治家としてリーズにおける改革のキング・メーカーと称されたが、教育論ではコブデンと対立していたエドワード・ベインズ（Edward Baines）⁴⁾宛 10 通。骨相学（phrenology）の社会改革への適用でコブデンの思想に大きな影響を与えたジョージ・コウム（George

4) ベインズは多くの思想・行動面でコブデンの僚友であったが、教育論では対照的であった。ベインズは、人々の心を教え込むことは政府の義務でも役割でもないから、学校は政府の補助金に頼らず自発的な寄付金によって運営されるべきである、という任意主義または自立主義の立場であった（voluntarism）。一方コブデンは任意主義が教育における国教会の力に打撃を与える点は評価するが、教育を最も必要とする人々から教育に接する機会と文明の手段を奪ってしまうとして、国家が公費でもって宗派にとらわれない（non-sectarian）教育を提供すべきことを主張した。しかし、やがて国民教育（national education）の理念は維持しつつ、ベインズのそれとは異なる改善された任意主義を唱えるようになる。

Combe)⁵⁾宛7通。

第Ⅱ巻（穀物法廃止後の国内改革運動、特に財政改革と選挙法改革運動）
 の書簡総数390余通のうち、最多数はジョーゼフ・スタージ（Joseph Sturge：バーミンガムのクエーカー教徒で博愛主義者の大穀物商人。成人男子選挙権論者，反奴隷制論者，反穀物法同盟の支持者だが，反穀物法支持の中産階級と労働階級のチャーティズム支持者とを結びつける目的で完全選挙権運動を推進してコブデンと戦術面で齟齬。コブデン創刊（1856）の『モーニング・スター』の支援者，クリミア戦争反対など平和運動家としてコブデンと協働）宛119通。ブライト宛52通。ヘンリー・リチャード（Henry Richard：組合教会派牧師で指導的な平和運動家，19世紀末に30年以上平和協会事務局長，ほぼ同時期に自由党議員，教育委員会委員も歴任。1840年代後半からコブデンと緊密に協働しコブデンの最も重要な書簡相手）宛33通。妻

- 5) 若きコブデンの思想形成に大きな影響を与えたのは、アダム・スミスとコウムであるとハウは言う（Anthony Howe and Simon Morgan eds. *op. cit.*, p.5）。コブデンは、コウムの宗教から自由な国民教育システム、それに基づく社会改革論に共感したと思われる。「あなたが私の言動を認めてくれるとき、私はいつも自分が道徳的に正しいと感じている」（G. Combe, 21 Mar. 1849, II-122）と書くほどにコウムに傾倒していた。だが反パーマストン・反貴族主義ではコブデンはどこまでも堅固であり、この点でコウムに批判的であった。「あなたの手紙でパーマストンが寛大公正だと書いてあるところで、笑ってしまった。これは大いなる幻想である。彼はアバディーン卿と比べても少しもリベラルではない」（G. Combe, 8 Jan. 1851, II-272）。コウムは骨相学とキリスト教との親和性を論じたが、無神論者、唯物主義者と非難された。コブデンは国教徒でありながら、貴族的国家の中枢機関である国教会を批判し続けた。ともに神的摂理への帰依は不動だが、体制的宗教には批判的だった。

コウムの主著『人間の構造』（*The Constitution of Man*, 1828）は19世紀末までに10万部が売られた。ダーウインの『種の起源』（1859）は5万部である（I-105, n. 16）。このように骨相学はヴィクトリア時代に進化論とならんで大流行したらしい。コブデンは骨相学協会マンチェスター支部を設立し、コウムをマンチェスターに招き連続講演会を催し、彼のマンチェスター訪問が「マンチェスターの精神に新時代をもたらすだろう」（G. Combe, 7 Oct. 1836, I-76）とか、「『人間の構造』は『マンチェスターの』すべての階級によって盛んに読まれている」（W. Tait, 29 Apr. 1837, I-104）と書いた。『マンチェスター・ガーディアン』の報道では1837年4月のコウムの連続講義の聴衆は延べ450から700名であった（I-105, n. 15）。コウムのコブデンへの影響については、David Stack, 'Phrenological Friends: Cobden and his "father confessor" George Combe' in Anthony Howe and Simon Morgan eds. *op. cit.*, pp. 24-39.

キャサリン宛 24 通。ジョージ・コウム宛 24 通。ジョージ・ウィルソン宛 19 通。長兄フレデリック宛 16 通。ジュリー・シュワーベ（Julie Salis Schwabe：マンチェスターの綿捺染業者で慈善家。反穀物法運動支持者で穀物法廃止後のコブデンのヨーロッパ大陸旅行に夫婦で同行するなどコブデンと親密に交際）宛 14 通。チャールズ・ラティモア（Charles Lattimore：農業も自由貿易で利益を受けると訴えて反穀物法同盟を積極的に支持した農業者、後にモルト税廃止や借地権運動に参加）宛 13 通。ヘンリー・アシュワース宛 10 通。ジョシュア・ウォームズリー（Sir Joshua Walmsley：リバプールの穀物商人で急進政治家、リバプール市長や庶民院議員を歴任、コブデンの重要な政治的盟友）宛 9 通。エドワード・ベインズ宛 6 通。ジョン・ジェンキンス（John Jenkins：ユニテリアン牧師で学校教師、南ウェールズの無記名投票協会事務局長、初等教育委員会補助員など歴任）宛 6 通。J. B スミス宛 5 通。バーミンガムの市政改革家ジョーゼフ・パークス（Joseph Parkes：ベンサムやロンドンの哲学的急進派と親交、バーミンガムに移り、酸素などの気体の発見者で思想的には非国教徒・反国王派としてフランス革命を擁護したプリーストリーの娘と結婚、同地の改革運動に関係しコブデンとは都市自治体法問題で 1838 年以来親交）宛 5 通。ジョン・ノートン（John Norton：「キャラコ・ジョン」と称されたリンカーンの服地業者、1840 年代末と 60 年代初めに自由党議員）宛 5 通。チャールズ・ディルク（Charles Wentworth Dilke：古美術・文芸評論家、『アセニアム』編集者 [1830-46]、『デイリー・ニュース』経営者 [1846-49]）宛 3 通。ジョン・ロバートン（John Roberton：産科医で社会改革家、チャドウィックやコブデンに鼓舞されて教育と社会問題で著述、クリミア戦争後は病院改革の権威となる）宛 3 通。サミュエル・スマイルズ（Samuel Smiles：自助論 *Self Help*, 1859 の著者、戸主選挙権運動を指導したリーズ議会改革同盟の事務局長、急進的な『リーズ・タイムズ』の編集者）宛 2 通。ロバート・スマイルズ（Robert Wilson Smiles：サミュエルの弟でラジカルな非国教徒、一時書籍文具販売や印刷業を営む、ロンドンでジャーナリスト、教育やクリミア

戦争に関して著述)宛3通。ロバートソン・グラッドストン (Robertson Gladstone: リバプール財政改革協会の指導者, 自由党の領袖で後に4度首相を務めるウィリアム・グラッドストンの兄)宛3通。

第Ⅲ巻 (パーマストンの干渉主義・軍拡・砲艦外交 vs. 不干渉・軍縮・平和主義, 英仏通商条約交渉) の書簡総数 300 余通のうち, 妻キャサリン宛 53 通。ジョン・ブライト宛 53 通。ジョーゼフ・スタージ宛 37 通。ヘンリー・リチャード宛 33 通。ウィリアム・グラッドストン宛 11 通。ジョーゼフ・パークス宛 8 通。J.B スミス宛 7 通。コブデンが投資していたアメリカ・イリノイ中央鉄道への投資家ジョージ・モファット (George Moffatt) 宛 7 通。コブデンの経済思想に共鳴したフランスの自由主義的経済学者で, 英仏通商条約交渉のフランス側代表シュヴァリエ (Michel Chevalier) 宛 6 通。王立砲兵隊大佐でコブデンのクリミアに関する主要な情報提供者フィッツメイヤー (Sir James William Fitzmayer) 宛 6 通。ジョージ・ウィルソン宛 5 通。ウィリアム・リンゼー (William Shaw Lindsay: 海運王とも称されたロンドンの大船舶所有者。かつては保護主義者だったが, 海運 (海軍) 行政改革を追求する過程で熱烈なコブデン主義者となる, しかしアメリカ南北戦争では南部連合の承認の動議を庶民院に提議するなど北部支持のコブデンと対立。それでもコブデンは戦時における中立国船舶の保護を柱とする海事法制定ではリンゼーの活躍に期待した。1854-64 年自由党議員) 宛 4 通。サセックスの新聞編集者でスタンプ税反対論を展開したウィリアム・ミッチェル (William Mitchell) 宛 4 通。コブデン創刊の『モーニング・スター』記者ジョン・ハミルトン (John Hamilton) 宛 3 通。ジョージ・コウム宛 3 通。ヘンリー・アシュワース宛 3 通。ジョン・ラッセル (Lord John Russel: ウィッグ党内閣 [1846-52] と自由党内閣 [1865-66] で首相を2度務めたウィッグ貴族) 宛 2 通, コブデンの義兄でオックスフォードの歴史学者ソロルド・ロジャーズ (James Edwin Thorold Rogers: コブデン死後の 1866 年のコブデン・クラブ創設の提唱者) 宛 2 通。奴隷制度賛成の民主党の第 15 代アメリカ大統領 (1857-61) ジェームズ・ブキャナン (James

Buchanan）宛2通，などである。

第四卷（英仏通商条約とアメリカ南北戦争——アメリカの内戦という観点に基づく不干渉主義，グラッドストンも含めた南部承認派批判，奴隷解放と北部支持）の書簡総数300余通のうち，**ブライト**宛が77通と圧倒的に多い。ついで**ウィリアム・グラッドストン**宛21通。**ウィリアム・ハーグリーブス**（William Hargreaves：アクリントンの富裕な綿捺染業者で，そのロンドンの住居は急進的政治家のたまり場となっていた）宛18通。**ヘンリー・リチャード**宛18通。**ヘンリー・アシュワース**宛16通。**トマス・ポッター**（Thomas Bayley Potter：マンチェスター初代市長の次男で反穀物法運動以来のコブデンの盟友，議会改革で活躍し，コブデンの死後ロッチデール選挙区を引き継ぎ，1866年創設のコブデン・クラブの会長を30余年務める。彼の死は「マンチェスター派の終焉」と言われた）宛17通。妻**キャサリン**宛13通。**シュヴァリエ**宛13通。**ジョン・スラッグ**（John Slagg：マンチェスターの委託代理人，反穀物法運動の活動家で商業会議所の指導的メンバー）宛9通。**ルイス・マレット**（Louis Mallet：英仏通商条約交渉の実務を担い，コブデンの死後その思想の普及に尽くした商務庁官僚）宛8通。**ソロルド・ロジャーズ**宛8通。**ジョージ・モファット**（George Moffatt：紅茶仲買業者，1840年代から60年代にかけて自由党議員）宛6通。**ウィリアム・リンゼー**宛4通。**ジョーゼフ・パークス**宛3通などである。

以下，穀物法廃止運動や諸改革におけるマンチェスター商工業者（中産階級）への期待と失望，干渉主義・軍事介入・軍事費増大・ウィッグ貴族の胸壁たるパーマストン批判，平和主義（以上 [上]），財政改革と議会改革，英仏通商条約交渉，アメリカ南北戦争観（以上 [下]）など書簡から読みとれるコブデンの急進的自由主義の内実，特徴，意義を検討する。書簡内容の紹介も兼ねる叙述となるので，引用（書簡の趣旨要約）が多くなるが，そこに本稿の幾分かの価値があるかも知れないと思っている。

4. マンチェスター移住と反穀物法運動

コブデンは1804年6月3日、サセックス州のミッドハーストに近いダンフォードの小借地農の11人の兄弟姉妹の第4子として生まれた（死没は1865年4月2日）。ナポレオン戦争終結（1815）後の大不況の中で農業経営に行き詰まった父は農地を手放さざるを得なくなり、家族はハンプシャー州のウェスト・メオン近郊に移った。コブデンは家族の経済的苦難のなか、ロンドンの繊維倉庫業者であった叔父リチャード・ウェア・コールの支援をえて1815年11歳のときノース・ヨークシャーの商業教育が中心のジョージ・クラクソン学校に入り、18年末には学校をやめてロンドンの叔父の倉庫で働きだした。このロンドン時代に彼は独学で幅広い読書で学識をつけ、劇作家やパンフレット作家となる大望を抱いた。しかし28年秋、友人2人と相談してランカシャーの繊維会社リチャード・フォートの受託売買人となった。フォートの取扱店となることで、コブデンはマンチェスター商工業社会への参入の機会を得て、31年に北東ランカシャーのある捺染工場の所有権を得、32年にマンチェスターへ移住した。

本書簡集でコブデンがマンチェスターから発した最初の手紙は、上記のフォートとの交渉の模様を書いた1828年9月16日付けの兄フレデリック宛のものである。2日後の9月18日にはやはりマンチェスターでの事業契約交渉の模様を伝える手紙が父ウィリアム宛に出され、数日後の9月21日には兄宛にフォートとの交渉がうまくいっている旨の報告がなされる。その後一旦ロンドンに戻り、親族宛の数通の手紙と学校時代の友人ヘンリー・スミス宛（编者によるとこの時期、親族以外への書簡で残存しているのはこれ1通のみ）の手紙の後、再びマンチェスターに戻り31年8月10日付けで、綿捺染工場の事業は予想以上に困難だが続けるという決意を父宛に書き、32年1月30日に兄宛にマンチェスターでの住所は44 George Street だと知らせている（I-27～42）。

こうしてマンチェスターでのコブデンの綿捺染業者としての生活がはじまるが、ほぼ同時に同地の文芸、教育、地方政治に関係を求めていく。だが意

外に思われるかもしれないが、コブデン＝自由貿易＝マンチェスター派という文脈で捉えられる彼の生涯でマンチェスター時代は1832年から47年までの15年間だけであった。穀物法廃止を実現した翌年の1847年には故郷ダンフォードの美しい田園生活への愛着と家族の健康を配慮してその地に住居をかまえ、同時にロンドンの「急進派通り」と呼ばれていた一角に（ハイドパーク北側のちょっとファシヨナブルなタイバーン川沿い）ウェストバーン・テラスを購入して議員活動や院外運動の住居とした。しかし1853年のクリスマスにはダンフォードに移住し、死ぬまでそこが彼の主要な住居となった（II-xxiii）。

コブデンの農村や田園賛歌は、次の文章によくあらわれている。

われわれはいま〔ミッドハーストの〕穀物畑やそのほかの農業生活の変わらぬ景色を見ながら戸外で生活している。こうしていると、われわれはロンドンでの季節の影響から抜け出しつつあるように思える。われわれの住んでいる地域はダウNZ（the Downs）の頂上——そこからは一方には遠くワイト島の海を、反対方向にはサリーに向かって伸びるサセックスの森林部分を見下ろす、すばらしい光景が広がる——からほんの僅かの徒歩圏内にある。近くのサウス・ダウNZの樹木に覆われたところほど美しい自然はないと思う。その緩やかに波打つ輪郭はホガースの美の輪郭を壮大に描いたようだ。そしてその微笑みは、サセックス・ダウNZの顔面のえくぼにも例えられる！自分の田舎好きがよみがえったのがわかる。喧噪の巷に再びひきずり込まれるという不愉快な思いがよく私を悩ませている（J. Bright, 2 Sep. 1851, II-319）。

コブデンの自由貿易主義におけるイギリス農業の位置づけは、工業貿易立国＝農業衰退の必然といったものでは決してない。彼は、長子相続制廃止と土地の自由取引でもって土地貴族による土地独占を打破し⁶⁾、そこに生まれ

6) コブデンの長子相続制批判を書簡から引いておく。——われわれが欲するのは、現在のシステム〔長子相続制〕の害悪と危難（*dangers*）に関するより明瞭な世論である。国の土地を少数者に集中する傾向をもつ政策過程の脅威である。世論や法律によってこの傾向が抑えられなければ、究極的には革命による変化である

る小規模農業を讃え、農村の安穏な生活と自然の美への愛着を抱き続けた。アダム・スミスもそうであったが、コブデンも自由貿易による農工国際分業体制が自国農業を必然的に瓦解に導くとは考えていなかった。政策的にはむしろ小土地所有制にもとづく効率的な農業の持続を希求していた。長子相続制にもとづく土地貴族の土地独占批判が彼の自由貿易論のバックボーンをなしており、自由貿易は小規模農業者にとって利益になると考えていた。

マンチェスター時代に戻ろう。1836年に彼の捺染工場は最盛期を迎え、純利益2万3,000ポンドを越えるまでになり、余裕を得たコブデンはマンチェスターの経済・政治・文化の領域で活躍する機会を手中にする。

海外に市場を広げる目的でフランス、スイス、アメリカなどを訪れ、とくにアメリカではアメリカ人の進取の気性、民主主義、貴族階級による独占がない自由な市場に感銘を受け、その見聞と独学で蓄積した知識をもとに、最初のパンフレット『イングランド、アイルランド、アメリカ』（1835）を「マンチェスターの製造業者」の名で出版する。同著はイングランドの貴族的統治とその好戦的な外交との関係、貴族制への挑戦が新しい工業世界と調和する所以を直裁に示し、政治家コブデンの向かうべき方向を示唆していた。このパンフレット出版前後に彼はマンチェスター文学協会に参加したり、マンチェスター学術協会の設立に積極的役割を果たしたり、当時注目さ

う。現行制度の害悪のもっとも具体的な例は、海上から見て3人の貴族の所領がサリー州からサセックス州にわたっていることである。彼らは市場にあるすべてのものを買っている。中産階級の世論が正しい方向に向かっているという証拠は、遺書を残さずに死んだ場合には、現行では不動産が男子の長子に相続されるが、遺産はすべての子どもの間で平等に分割されるという法律に変更されることが議論されていることだ。ロック・キング（Locke King、サリー州の急進派議員）が2、3年前この線で庶民院に動議を出したが、2対1の比で敗れた（James Halliwell：シェークスピア研究者、12 Dec. 1863, IV-443）。

編者は脚注（IV-443, n. 4.）で1873年のNew Domesdayの調査をもとに、この3人の貴族をリッチモンド公爵（The Duke of Richmond 17,117 エーカー）、リーコンフィールド卿（Lord Leconfield 30,221 エーカー）、エグмонт伯爵（The Earl of Egmont 14,021 エーカー）としている。コブデンはダウNZを訪れたときに彼らの広大な所領を実見していた。

なお長子相続法が改正されるのは、第2次グラッドストン内閣時代の1881年に成立した「長子相続不動産法」によってである。

れていた骨相学者コウムを招いて連続講演会を催したりして（1837年4月）、次第にマンチェスターで注目される存在となっていく。

こうした次第に浸透していく知名度を背景に、37年にストックポートから庶民院総選挙に立候補する。この時彼は立候補の決意をテイト宛に「これらすべての点に全身全霊を傾けてきた」として、ロンドンの急進改革派の影響が濃厚な諸改革を訴えていた。すなわちアイルランド問題、無記名（秘密）投票、3年議会、戸主選挙権、教会と国家、穀物法、国民教育、軍隊、植民地、外国への干渉、貴族院改革である（W. Tait, 3 Oct. 1836, I-74）。網羅的な改革の列挙であるが、穀物法問題は熱心に訴えていたようだ。というのは、この選挙は最下位落選で終わるが、敗因をこう総括しているからだ。——トーリーの議員は、選挙演説で穀物法廃止に反対だと公然と言っているのに、それでも工場主たちはトーリーの誤った政府のあれこれの害悪のもとで沈んでいる。彼らは穀物法維持を公約する政府〔ウィッグの第2次メルバーン内閣〕に投票している。こうして「人民は二人の盗賊、ウィッグとトーリー、の間に虐待されている」（J. Norton, 2 Aug. 1837, I-109~110）。

この落選後1841年に同じストックポート選挙区で当選し、その後選挙区はヨークシャーのハダスフィールドに移り57年初頭まで議席を持つ。しかし1857年4月の総選挙では、パーマストンのクリミア戦争やアロー号戦争に見られる好戦的外交政策への痛烈な批判が中産階級の反感を食らってハダスフィールドで敗北する。だが1859年5月の総選挙でロッチデール選挙区から再び咲き、以後1865年4月の死没まで同地選出の庶民院議員として少数派の急進的自由主義者として奮闘する。

最初のストックポートでの立候補時と同じ1837年に都市自治体法のマンチェスターへの適用を訴える運動で指導的役割を果たし、1838年にマンチェスターが自治都市に昇格すると市参事会員となる。1837年秋には商業会議所の理事となり、彼のマンチェスターでの政治的・経済的地位は1838年にはほぼ確立した。

1836年秋から37年春にかけて地中海沿岸諸国を商機の発見を兼ねて旅行

し、1838年夏と40年の2度にわたり、やがてイギリス綿業の最大の競争国となるドイツ関税同盟諸国を旅行する。

地中海沿岸の旅行では、商務庁長官のチャールズ・トムソン宛に「地上のどこでも自由貿易の擁護論ほど素晴らしいものはない」として、毎年11月ごろ60隻のアメリカ船がマラガからアメリカに向けて35万箱の干しブドウを輸送するが、グレート・ブリテン向けはわずか1万500箱である。合衆国における果物消費のこの巨額の増加は、関税の完全撤廃の結果である。われわれも関税引下げ政策をとれば同じような結果が生まれよう。堡壘や軍艦をもってしては、関税引下げでわれわれと貿易上対抗する国民との競争に勝つことは出来ない。ジブラルタルは「地中海の鍵」であり、アメリカはこの鍵を開けるお守りを見出した。それは「商業的見識に基づく安価で良き政府」である、と書き送っている（Charles Poulett Thomson, 15 Nov. 1836, I-78~79）⁷⁾。そしてパーマストン派のリベラルが企図していた、スペインとの戦争に備えたジブラルタルでの要塞構築は愚の骨頂であるとして、むしろ要塞を破壊しスペイン人に対する無意味な岩塊を捨てることがイギリス国民にとって最善である。要塞の解体と住民自身が治める自由貿易港とする政策を勧めたいと書いた（W. Tait, 29 Apr. 1837, I-103）。

ドイツ旅行で得たプロイセンやザクセンの印象は、その保護主義政策への批判よりも、最良な政府や立派な君主による経済発展への感銘であった。兄フレデリック宛にこう書いている。——新興国プロイセンはヨーロッパで最良の政府をもち、その偉大さは商業同盟に基づいている。プロイセン政府には、絶対主義が自己表現する最も穏やかな面がある。善良で公正な人物であ

7) 合衆国のこの自由貿易的政策は、1861年3月2日に成立したモリル関税法によって保護主義的政策に逆転する。同法は北部産業を保護し賃金を引き上げることを目的としていたが、多くの南部（自由貿易派）代表議員の議会からの退出ではじめて成立した。南北戦争中にはさらに関税法案が歳入増加を図る政策として追求された。モリス関税法は1933年まで続く合衆国の高い保護関税の伝統のはじまりであった。コブデンは、このモリル法が制定されたとき、「この新しい保護関税は、教育ある社会では決して勝利することがないような無知と馬鹿げた自殺的な利己主義であり」、2年とは続くわけがなく、関税システムに対する反対運動が起ころだらう、と期待したが楽観的すぎた（J. Bright, 25 Mar. 1861, IV-163）。

る王は、体系的な大衆教育過程を追求することで、自身の手で絶対主義の王笏を打ち碎き、彼の後継者がその破片を集めることを防いできている。もしわれわれがこうしたシンプルで経済的な政府をもち、万人への正義が浸透し、その国民を道徳的・精神的にかくも絶え間なく向上させることを目的とするならば、イギリス帝国に住む1,200万か1,500万かの人々は遙かに幸福であっただろう。ザクセン人は実にめざましい勢いでその産業を発展させている。彼らは年々150万の靴下を輸出している。あらゆる種類の手芸繊維において彼らはわれわれの恐るべき競争相手である（Frederick Cobden, 11 Sep. 1838, I-137~139）⁸⁾。

海外で見聞を広めているとほぼ同時期に、1837年恐慌でコブデンの捺染工場は苦境に陥り、1842年には深刻な事態になっていた。1845年以後の経済の回復期でも工場の収益の回復は一時的だった。原因は綿捺染にとって決定的に重要なデザインと技術の進歩に遅れたこと、コスト計算の失敗、ロン

8) この頃、コブデンはドイツへの憧れをしばしば書いている。コウム宛にイギリスは共和主義の精神に欠け、「ヨーロッパのなかでこの国はど人々の気風が非民主的な国はない」。あなたがドイツに居たいという願望に私は驚きません。私がいしイングランドを去るとしたら、私の行く先はドイツであろうと思いますと言っている（G. Combe, 9 Mar. 1841, I-218）。同じコウム宛にこうも書いている。——ドイツ人は政治における合理主義（すなわち共和主義）に向かう傾向がある。その傾向が何であれ、彼らは10倍の力と早さで前進するだろう。彼らが新聞と集会の自由をもっているからだ。あらゆる困難にもかかわらず、わたしはドイツ人が政治ではヨーロッパをリードする運命にあるという強い印象をもった（G. Combe, 28 Sep. 1848, II-65）。

しかし1864年初頭の（第2次）シュレスヴィヒ・ホルシュタイン公国問題（プロイセンがデンマークの2旧公国シュレスヴィヒとホルシュタインとを自国に併合しようとした軍事行動。シュレスヴィヒは1864年にホルシュタインは1866年にプロイセンに併合される）では、ドイツの軍事的行為に衝撃を受ける。しかし外国の諸問題への不干渉主義の立場から、この問題にイギリスが、フランスのように干渉しないことを政府に求めた。次の書簡がこの問題へのコブデンの見解を示している。——ドイツ人の興奮を見るのはものすごくないか？この問題への夢想的な人々の熱狂は他の誰も理解出来ないほどだ。彼らはドイツ帝国の混乱に恥辱と憤怒を感じている。そして大規模な戦争が彼らの小公国をなくし、一つの大きな集権国家が得られると思っている。ドイツの非常に有名な学者が言っていた、ドイツ人はフランスともう一度戦争をするまでは、本当の統一した国民にはならないだろう、と。外国との流血の戦争を通じて国内改革を期待する国民がいることはショッキングだ（M. Chevalier, 4 Jan. 1864, IV-459-60）。

ドンでのマーケティングの失敗などにあった。

1840年代前半にはコブデンは後記のように、反穀物法運動に忙殺されるから、捺染事業はビジネスの才覚でコブデンよりも劣る兄のフレデリックに委ねられたが、当然先細りとなっていき、やがて穀物法廃止が実現する頃には破産状態になった。

マンチェスター綿業に広がる1830年代末から40年代末にかけての不況の背後にはドイツ、アメリカなどの新興諸国の競争力強化があり、それを許している原因は穀物法にあるという認識が商工業界に広まっていった。1837年から46年まで穀物法廃止動議をほぼ毎年庶民院で提議し、院内の自由貿易派の指導者とみられていたヴィラーズ宛に「われわれのすべての交易(trading)の弊害の根本には穀物法(*the corn-laws*)がある、というあなたの意見は全く正しい」⁹⁾と伝え、さらに穀物法廃止問題は、理性の問題というよりも力の問題としてみるべきであり、こうした不法な力に対抗する最も効果的な救済策として無記名[秘密]投票(*the ballot*)が、穀物法廃止への第一歩でなければならない(C. P. Villiers, 17 Feb. 1838, I-127~28)と書いたのは、1838年のはじめであった。

この時点ではコブデンの運動戦術は、穀物法廃止一点に絞り込むまでにはいたらず、選挙の無記名投票の実現から穀物法廃止へという展望が述べられている。ロンドンの急進派の影響を受けて、選挙権拡大とその民主的实施に重点をおいていることがわかる。しかしこのわずか1年後には成人男子選挙権・無記名投票制など6項目の人民憲章の法制化を要求して闘っていた労働

9) 穀物法がなぜ不況の原因なのか。この法によって輸入穀物に高い関税が課せられるので、穀物価格が騰貴し、パン価格上昇で賃金騰貴が起り、輸出品価格も上昇し、外国の製品との競争力が落ち工業品の輸出が減少する。この輸出減少は国内での雇用の減少、失業者の増加を引きおこし、それが社会全体の購買力の減少(需要不足)による不況をもたらし。一方穀物をイギリスに輸出する諸国ではその穀物への関税が高いために穀物輸出が減少し、穀物輸出から得られるはずの英貨の獲得が困難となるから、イギリス製品への購買力が落ち、これがまたイギリスの輸出を停滞させることになる。こうして輸出減少、雇用減少、需要減少という経路でもって市場が縮小したことが不況の原因であるというのが、反穀物法運動を指導した人々の論理であった。より詳細な説明は、熊谷次郎『マンチェスター派経済思想史研究』(1991)の序章、第1章、第2章を参照。

者のチャーティスト運動や、バーミンガムの改革派スタージが指導する労働者と中産階級とを糾合した完全選挙権要求運動などとはっきり一線を画す、一点集中（諸改革と抱き合わせでなく穀物法廃止の一点に絞る）の反穀物法同盟が結成（1839年3月）され、穀物法の「完全即時廃止」の運動が展開される。とはいえ、法の廃止を決定するのは議会であり、院外の運動ではない。だから議会改革と穀物法廃止運動が唇齒の関係にあることは明らかで、時には議会改革を前面に出してアジェーションをすることも無論あった。いかなる改革も議会政治においては、議会改革、その前提としての選挙法改革が不可欠である。しかしコブデンが議会改革と選挙法改革を改革の真正面に掲げるようになるのは、後記のように、財政改革による貴族階級への打撃が思わしくない結果と終わった1850年代からである。

ロンドンでは1836年末にジョーゼフ・ヒューム（Joseph Hume：急進派議員、指導的な財政改革派、輸入関税特別委員会議長〔1841〕）などベンサム派の急進主義者が中心となってロンドン反穀物法協会が結成されたが、これは基本的に知識人による啓蒙活動が中心であり運動体としては機能しなかった。一方綿業不振に悩まされたマンチェスターでは穀物法廃止要求は実践的な形態を取り、運動体としての反穀物法組織が1838年12月にマンチェスター反穀物法協会として結成される。この協会が母体となって1839年3月にマンチェスターに本部を置く全国組織の反穀物法同盟（以下「同盟」と略記）が結成される。「同盟」は42年に本部をロンドンに移し、これを契機に反穀物法運動の全国展開が本格化する（「同盟」は1846年6月の穀物法廃止法案の成立とともに解散）。

コブデンは「同盟」の議長になることはなかったが、実質的に同盟の組織者であり、運動を指導した。議会外では同盟のアジェーターとして全国を遊説し、議会では自由貿易論の強力な提唱者としてブライトとならぶ第一級の弁論者となり、急進的改革者としての彼の盛名は全国に広まった。

1822年に結成されたマンチェスター商業会議所は、1838年に至るまで、スライディング・スケール制の穀物法や低い固定関税での穀物法の問題点を

指摘し続けたが、それは穀物法の「是正」要求に留まっていた。しかし1837年恐慌後の綿業低迷の中で、一部裕福な資本家層の生ぬるい態度への反感が、J. B. スミス、ジョージ・ウィルソン、ヘンリー・アッシュワース、W. R. グレグ（William Rathbone Greg : Robert Hyde Greg の弟）、コブデンなどから沸き起こり、38年12月13日と20日に会議所設立以来最多の出席者のもとで開かれた特別総会で、会頭ジョージ・W・ウッ드의穀物法「変更」の庶民院への請願が穏健すぎるとして否決され、さらに39年2月の年次総会では穀物法の完全即時廃止を求めるコブデン派が理事会の多数派を占めることとなった。

この間の会議所内の抗争をコブデンはバーミンガム急進政治家パークス宛でこう書いている。——「わが会議所が行なったことの報告をあなたは知るだろう。わが資本家たちはひどいものだ」。ウッド一派の政治は、この町では最終的には棚上げされるだろう。政治的熱情の炎がわれわれの間で燃え上がっているときにいつも、それに水をかけるような、ケンダル選出議員[ウッドのこと]のようなすべてのウィッグの悪夢を排除できたらと思う。「穀物法問題は、われわれの偉大な闘争がそこで回転する枢軸である。人民（the people）と貴族（the aristocracy）との間の闘争が始まる。……それはおそらく貴族院の改革で終わるだろう。普通選挙権運動者たちは、おそらく同時に、崩れかけた古い名誉革命政体（the glorious Constitution）の要塞をぶち壊すかもしれない。5年以内に二つの党派だけが残るだろう。人民と貴族がそれである」（J. Parkes, 26 Dec. 1938, I-147-148）。

マンチェスター商工業者の支持と商業会議所という資金源を確保したコブデンは、大衆運動としての展開を見据えて、議会開催に合わせて1839年2月4日にウェストミンスター・ブラウン・ホテルで、「大製造業都市」の代表者会議を開き、「私の希望は運動をマンチェスターに投錨しておくことだ」。われわれの資金もエネルギーもセンターとしてのマンチェスターからの問題を動かすために支出すべきだ。ロンドンの数多の組織と一緒になれば、[ウィッグ]政府の連中に引っかかり回されることになるだろう。「われわれ

が正義を実現する前に、庶民院を変えなければならない」。穀物法の完全即時廃止（the total and immediate repeal of the corn and provision laws）をまずマンチェスターで始めよう。ウィッグ貴族内閣に真っ向から反対するまでは、われわれは正しい地位にいるとは言えない、と書いた（J. B. Smith, 3 Feb. 1839, I-153）。

しかしやがて反穀物法同盟の本拠は全国展開に至便なロンドンに移る。だが運動の中核はマンチェスターの商工業者・中産階級であるという確信は運動の終結まではほぼ動かなかった（その後、この階層への失望が表明されるが）。穀物法廃止の半年前の45年12月にコブデンは、ウィッグの重要閣僚であるグレー（Henry George Grey：マカロックがチューターだったという初期の自由貿易支持者、クリミア戦争反対、反パーマストン、第1次ラッセル内閣の戦争ならびに植民相 [1846-52]、第2次パーマストン内閣戦争相 [63-65]、第2次ラッセル内閣内務相 [65-66]）にバッタリ会ったときの会話を伝えている。——彼 [グレー] との間では穀物問題以外には会話の話題がない。彼にはウィッグがわれわれの原理にぴったりと付いて動いて欲しいとだけ要請した。また「同盟」は、どれかの党派に合わせるために、[穀物法の] 完全即時廃止の道から1ミリたりとも逸れることはないと説明した（G. Moffatt, 23 Dec. 1845, I-405）。

5. 運動における一点集中主義戦術

穀物法の完全即時廃止を要求して「同盟」に結集した勢力は、自らの運動を同時代の改革諸運動のなかの一つに埋没させず、諸改革の実現を妨げている貴族的統治の核心に致命的打撃を与える一頭地を抜く運動として位置づけていた。だから、この穀物法だけに攻撃を集中する一点集中主義は、チャーティス運動とも完全選挙権（complete suffrage）運動とも工場法制定（工場の労働時間制限）などの諸改革とも一線を画す戦術をとった。

マンチェスターで穀物法廃止運動のために労働者を組織化するが、やがてチャーティストと対立する鉄道会社発起人のワトキン宛にコブデンはこう書

いた。——チャーティスト指導者はロンドンでも地方でも、トーリー貴族に大いに買収されている。トーリーの目的は、労働階級を、彼らの唯一の友である「中産階級のまっとうな急進派から切り離すこと」である（Edward Watkin, 9 Oct. 1841, I-237）。

中産階級と労働階級の協調で完全選挙権獲得を目指すスタージに対して、チャーティストの出版物は貴族階級によって買収されていると言い（J. Sturge, 29 Oct. 1841, I-244）、運動の勢力の分散、すなわち中産階級とチャーティスト穏健派（道徳派）からなる反穀物法勢力が、貴族階級に買収されているチャーティスト暴力派によって攪乱されることを警戒して、「貴族階級のゲームの仕方は、分割して征服することだ」、彼らは中産階級と労働階級が対立するように無法者を雇っていると言い、同盟の諸個人が選挙権運動に賛成するのは構わないが、最も活動的な穀物法廃止論者は、選挙権運動を通して自分たちの目標が達成されるチャンスがあるとは思わないと断言した（J. Sturge, 25 Jul. 1842, I-280-81）。

トーリーの実力者スタンリー子爵（Viscount Stanley：ピール内閣で最後まで穀物法廃止に反対、後の第14代ダービー伯爵で保守党党首）が主導した工場の労働時間を10時間に制限する工場法案に対しても、パン税〔穀物輸入関税〕廃止の方が先であると一点集中主義の立場からこう批判した¹⁰⁾——時間短縮問題を穀物問題の一部とすることは誤りである。10時間労働法は独立したものであり、パンへの課税も独立したものである。「もし人々が救貧法、時間短縮、選挙権問題について議論するならば、パン税の廃止こそが、これら他のすべての事柄の解決を促進する、と人々に示すべきであ

10) 工場法批判は一点集中主義の観点からのものだけではなく、コブデン本来の経済活動への公的介入反対の立場も含まれていることは明らかである。この点は次の書簡が明瞭に示している。——商品価格同様、賃金率の決定も市場の駆け引きに委ねるべきだと思う。資本家であれ、労働者であれ、団結は原理において不健全である。すべての個人は、どこからも干渉を受けずに自身の取引を自由にするように任される状態を確立するように尽くすべきだ。実際、自由、個人の自由がこの問題で健全な意見を抱く人々の標語であるべきだ（W. F. Ecrodyd, 9 Nov. 1853, II-544-45）。この言説をもってコブデンをリバタリアンと見なすことは、本稿が示すように大いに疑問である。

る」(H. Ashworth, 23 Aug. 1841, I-230)。

要するに、いかなる政治改革よりもまず穀物法の廃止を優先すべきであり、この道だけが貴族階級の体系的支配を打倒する端緒となるということが反穀物法同盟結成時のコブデンの確信であった。「政治改革がなされるよりも前に、ずっと前に商業改革がなされなければ、この国は貴族階級の手によって確実に死を迎えるだろう」(S. Smiles, 21 Oct. 1841, I-242)。

穀物法の廃止は少なくとも短期的にはイギリス農業に打撃を与えることは明らかであった。「同盟」の遊説者も農村での説得を行ったが、農村地帯では散々な不評を買ったブライト（代表的にはハーティントンでの演説会）とは違って、コブデンの場合には、自身が農民の息子であるという意識と農村環境に親和する性向とが相まって、借地農と農業労働者を地主貴族支配から切り離すことを目的とした彼の演説集会の幾つかは成功裡になされた。彼は南部農村のリンカーンからケントとサセックスへ、ドーセットからエセックスへと遊説し、農村での有力な支持者を得た。「同盟」の活動家になる借地農のチャールズ・ラティモア、保護がいかに農業を駄目にするかをコブデンに説いた農業著述家モートン（John Morton）などがそれである（I-xlix）。とくに大部分が農民からなる約1,200人を集めたノフォーク（ノリッジ・マーケット）集会は大成功であつたらしく、気をよくした彼は議会から解放されるすべての余暇を利用して、農業州へ行こうと思うとまで言っていた（E. Baines, 5 Apr. 1843, I-320）。

彼はこの頃、『モーニング・クロニクル』社主（1834-47）でもあるウィッグ議員のイーストホープ宛に「農業者にも利益のある自由貿易の原理を取り上げることの重要性を特に示したい」として、マンチェスターの有力な綿業資本家で議員でもあったロバート・ハイド・グレッグ（Robert Hyde Greg：500エーカーの大規模な土地所有者）が、スコットランド東部のロージアンと同じような耕作をイングランドでもすれば、イギリスは「穀物を輸出」できると書いていることに賛同し、長子相続制廃止、自由土地保有者の増加、借地権の安定が農業繁栄の基礎であると説得した。おそらくこうした

意見を農村で彼は訴えて支持を得たのであろう。ただ同じ書簡で彼は「イギリス農業の改善は、穀物の自由貿易のもとで、商工業都市の資本家によってなされるだろうというのが、私が常に述べてきた意見である」とも書いている（Sir John Easthope, 15 Sep. 1842, I-291~92）。当時の彼がアイルランド土地問題とも関連して農業問題の解決には資本投資が最重要だと考えていたことは事実であるが、これは後の彼の小農称賛論とは異なる¹¹⁾。小土地所有への評価は、貴族階級と大資本との連携批判という彼の思想の一層の急進化と関連して明確となる。

こうした院外での活動とならんでコブデンはトーリズム、ウィッグ主義、ラジカリズムまたはチャーティズムに譲歩しないことをはっきり示す「真の」自由貿易党（<real> Free trade party）の結成準備をヴィラーズに呼びかけている（C. P. Villiers, 11 Jul. 1841, I-228）。だがこのウィッグと関係を断ち切った党派の結成は、この段階では確たる見通しがあったとは思えない。というのは、新党派の結成を促した肝心のヴィラーズの指導力をこう言って不安視していたからである。——わが党派をウィッグとの同盟から離すことを私は懸命に試みている。しかしわれわれには悲しいことにリーダーがいない〔このリーダーとして穀物法廃止後ビールを戴こうと図るが挫折〕。ヴィラーズはわれわれをジョン卿（ラッセル）から引き離して指導する責任感を欠いているようだ。小心のラッセルという貴族は〔輸入〕禁止には反対するが、保護的関税を越えて進もうとはしない。われわれはそれを基礎に戦うことはできない。人民は固定関税や保護を拒絶するだろう。他方、リベラル派の大部分は党の古い指導者とともに進むだろう。われわれは少数派の中の少数派だろう。ではどうするか。私は、あなたとスタージとブライトとアシュワースと一緒に組めば、自由貿易の堡壘となると思う。しかしわれわれは何と悲惨な立場にあることか。スタージは完全選挙権運動に没頭してい

11) 1853年の彼の小農称賛論を引いておく。——経済法則（それは道徳法則である）を害しない限り、土地所有が人民の間に広く分散されればされるほど、すべての人の利益はそれだけ一層改善される、という強い確信をもつ点で、私はアダム・スミスやJ. S. ミルとともに進む（J. Parkes, 8 Feb. 1853, II-483）。

る。彼は代議制と課税は同一の広がりをもつという決議を起草した。彼はこの問題でチャーティストの運動に入りこむつもりである（J. B. Smith, 4 Dec. 1841, I -248）。

『タイムズ』が1843年11月に「同盟」は「偉大な事実」になったと書いたほど成功裡に進んでいた反穀物法運動は、しかし1842から44年にかけての豊作で次第に勢いを弱めていった。院内の新急進派結成も行き詰まっていた。1844年には「同盟」解散説さえ囁かれるまでになっていた。しかし1845年に事態は急変する。45年の収穫は冷夏のため不作であることが判明したからである。小麦の熟する時期に雨が3週間も続けばその雨は穀物法を洗い流すにちがいないと同盟の指導者たちは期待を込めて語りだした。全般的な不作の中で、特にアイルランドのポテトの被害は深刻であった。アイルランドの食糧不足に対処するために少なくとも一時的な穀物法の執行停止は不可避という見解が広まっていった。コブデンが所詮はウィッグ貴族とみなしていたジョン・ラッセルが突然穀物法廃止に賛成する公開書簡をエジンバラで発表し、ウィッグの大勢が穀物法廃止へと傾いた。

6. 穀物法廃止とロバート・ピール称賛

こうしたなか1845年12月4日に保守党政府のサー・ロバート・ピール首相（ランカシャーの大紡績工場主の長男）は閣議で、穀物法の一時停止と関税を毎年1シリングずつ下げて今後8～10年のうちに穀物法を自然消滅させる計画を提議した。しかし閣内の実力者・植民地相のスタンリー子爵が最後まで反対したため、ピール内閣は総辞職し、大命がウィッグのジョン・ラッセルに下った。しかし彼は党内事情で組閣を断念し（コブデンはこの時ラッセルから商務庁副長官就任の打診を受けたが辞退 [Baines, 22 Dec. 1845, I -404]）、女王はピールに再び組閣を命じた。そして結局スタンリーを除く旧閣僚で穀物法廃止を断行することになるピール内閣が組閣された。スタンリーの後任にはコブデンが後に革新的な自由党の首領と期待しつつ、いまひとつ決断に欠ける（とコブデンには時折映った）グラッドストンが就いた。

コブデンはこのピールの再登場に大きな期待をかけて、ウィッグ革新派の長老ブルーム卿（『エジンバラ・レビュー』創刊者メンバーで、第1次選挙法改革を行ったグレー内閣の大法官〔1830-34〕）宛にこう書いた。——自由貿易派である製造業地帯のトーリーは、ウィッグよりもピールの方が一層商業改革を行なうと期待している。平のウィッグも彼に期待している。反穀物法党または自由貿易党は衰えない情熱でもって地歩を確保している。彼らは将来政治運動の枢軸を形成しよう。系統的改革についてしっかりとした原理をもった党派はほかに存在しない（Henry Brougham, 6 Sep. 1841, I-234）。保守党のなかで穀物法廃止に賛成してピールに投票した112人はこの後「ピール派」という独立勢力を形成することになるが、この一派との連合でピールを党首に自由貿易党を結成する道を、結局は実現しなかったが、コブデンは一時模索することになる。

後にコブデンはグラッドストンがパーマストン内閣の蔵相時代に、パーマストンに妥協して軍事費削減に大ナタを振わないことに不満を漏らす、この時引き合いに出されたのが、第2次ピール内閣の全期間（1841～46）を通じての軍事費の低さであり、コブデンは財政に関してはピールの穏やかな（平和な）時代へ戻ることを理想としていた（W. Gladstone, 1 Jan. 1864, IV-457）。

こうしたコブデンによるピール評価は、穀物法廃止断行前後から芽生えたものであり、それ以前には両者はむしろ対立的であった。というのは、軍事費は抑えられていたとはいえ、ピールは1842年予算で所得税の再導入をしてコブデンの強い批判を受けていた¹²⁾。また1842年夏マンチェスターの綿

12) 歳入不足を充たすために、ナポレオン戦争後廃止されていた所得税のこの再導入をコブデンはこう批判した。——これは中産階級が大地主（squires）や〔植民地の〕プランターの強奪を支えるための課税である。労働階級の負担の一部を解消するための財産税には反対しないが、独占者を救うためのそれには反対だ。これ〔所得税の再導入〕が上層中産階級の目を開かせ、この気取った連中の心がもう一度政治に向かうことを期待する（J. Bright, 12 Mar. 1842, I-263）。またこうも言った。——マンチェスターの大新聞『マンチェスター・ガーディアン』が、所得税をこれほど歓迎しているとは驚きだ。綿業の利害が看過されている。

工場で起こった蒸気栓抜（plug-out）ストでは、コブデンがこのストを扇動したかのような批判をピール政府はしており、さらに1846年初冬にスコットランドで起こったピールの秘書（ドラモンド）暗殺事件ではピールはコブデンが関与していると批難した。

こうした関係が、全身全霊で運動してきた穀物法の廃止を断行してくれた宰相への尊崇へと一変するのである。彼のピール称賛ぶりの幾つかを引いておこう。

綿捺染業者で学究肌の製造業者といわれ科学と芸術に関心をもっていたジェームズ・トムソン宛。——昨夜（1846年1月22日）のピールの演説（新しい商業システムと穀物法廃止のための方策の必要に関する演説）は最も重要なものであり、自由貿易論者にとっては今会期の演説中最も満足すべき出来事であった。もしピールがその演説内容をもって議会を1、2年で解散するならば、イングランドの北部全体が一丸となって彼のために結集し（ウィッグもトーリーも）、「ピールと自由貿易」の旗がランカシャーでははためこう。ウィッグはこの叫びに賛同せざるを得ないだろう。世界の商業を解放した栄光はピールに帰すだろう。「アダム・スミスが書いてピールが実践した」（J. Thomson, 29 May 1845, I-391）。

カーライルの指導的な綿紡績・織布業者で同地選出議員のディクソン宛。——ピールの偉大な政策は完全即時廃止とまではいかなかったが（ピール自身とジェーム・グレイアム [Sir James Graham] 内務相とアバディーン [Earl of Aberdeen] 外相は直ちに自由貿易に行く用意があったのだが）、「この時代の最高のもの」である。われわれの進路ははっきりしている。院外では完全即時廃止の良き古き原則に固守しなければならないが、院内ではピールの政策に積極的に反対したり、その偉大な成果を否定することなく行動すべきである。ピールを何としてでも支えなければならない（John

つまり綿、ウール、穀物、砂糖、チーズ、バターの利益がいつものように看過されている。例外的に利益を得るのは畜牛である。われわれは税金と穀物法とを結合するように配慮しなければならない（G. Wilson, 17 Mar. 1842, I-265）。

Dixon, 31 Jan. 1846, I -410)。

ロバート・ハイド・グレッグ（前出。ユニアリアンでマンチェスターの大綿業者、反穀物法同盟設立メンバー、1839-41年自由党議員）宛。——内閣の賢明な人々は、漸進的廃止よりも即時廃止の方を選ぶだろう。私の強い印象では、地主はピールの施策が通るときには、それを即時の政策にして欲しいと彼ら自身望んでいるからだ。その根拠は2つある。第1に、借地農は即時の解決の方を選ぶだろうということ、第2に、もっと重要なのだが、女王が法案を承諾すれば直ちに「同盟」は解散することを彼らに約束できることである。貴族は「同盟」組織の継続から生まれる政治的効果にきわめて神経質である。これを証明する多くのことがある。われわれに対する嫉妬はトーリーや保護主義者に限られない。ウィッグの多くはわれわれを憎み恐れている。すべての人はわれわれが解散することを欲している。これ（「同盟」解散論）は、賢明に提起されるならば、一階級としての貴族が完全即時廃止を選ぶように誘う買収策となろう。だがピールが彼の計画を変更することはないだろう。これは問題外だ（Robert Hyde Greg, 7 Feb. 1846, I -413）。

J. B. スミス宛。——ピールはすべての政治家の中で最も慎慮のある人物だ。彼は誠実かつ真摯な信念から行動している。「彼の頭は保護主義者の王冠を戴くには大きすぎる。自由貿易の花冠こそが彼には最も相応しい」。この国だけでなく、全世界を通して、わが国の穀物法の廃止に続く将来の道徳的・社会的帰結を、夢のなかにおいてであっても、理解する者は、われわれのなかでもほんの少しの人々だけだと私は確信する（J. B. Smith, 18 Mar. 1846, I -418~19）。

穀物法廃止法案は第一読会では、ピールを党首とする保守党内閣の決定に反対した242人の保守党反乱分子、すなわち「保護主義者」は反対したが、ピールに投票した保守党の112人と野党ウィッグの「革新」議員の賛成票で46年15日に庶民院を通過した（廃止賛成339、反対242）。そして1846年6月26日に穀物法は廃止された。正確には新たな「穀物輸入法案」（the Corn Importation Bill）が同日に国王の認可を得て法律となったのであ

る¹³⁾。当日の妻への手紙でコブデンは「やった、やった。いまわがことはなされた」と書き、「あす朝6時の列車に乗り、午後遅くのティーまでには[ダンフォードの]家にいたいと思う」と書いた(Catherine Cobden, 26 Jun. 1846, I-438)。

こうして実現した穀物法廃止と自由貿易への政策転換はコブデンにとって経済的利害に留まらない全世界の平和と親愛の秩序の構築を意味した。1842年に彼は、自由貿易は諸国民を戦争に引き込む政府から権力を必ず奪い取るに違いない。自由貿易が普遍的かつ恒久的の平和のための手段である(H. Ashworth, 12 Apr. 1842, I-267)と書いていたが、いまや穀物法廃止の「最善の効果は、全文明世界が、平和と相互寛容の實踐においてクエーカー教徒[平和主義者]になるだろうということである」と、クエーカー教徒のスタージに書いた(J. Sturge, 26 Mar. 1846, I-419)。だがこの同じ書簡で、現実には穀物法が廃止されれば、多くの人が自由貿易の金銭的結果に失望することはありうると認め、誰もがわれわれの原理の採用から生まれる巨大な道徳的・社会的帰結を十分に評価していないとも述べた。

事実、自由貿易と平和とがもたらすはずの最善の効果は、穀物法廃止後も続く軍事費の増額のなかで破られていく¹⁴⁾。コブデンにとっては、そのいわ

13) 1846年のこの穀物輸入法は、国内小麦価格が1クォータ当り48シリングの時には10シリングの輸入関税、以下価格が1シリング上昇するごとに1シリングずつ関税を引き下げていき、国内価格が53シリングとなったとき輸入関税を4シリングで固定するというものであった。そしてこの制度は1849年2月に廃止され(1846年の穀物法廃止といわれているものは、この49年2月をもって実効力をもったといえる)、以後は小麦1クォータ当たり1シリングという名目的な穀物登録税だけが残った。そしてこの登録税も廃止され、穀物への輸入関税がまったくかからなくなるのは、1869年の自由党第1次グラッドストーン内閣のロバート・ロウ蔵相のもとにおいてであった。

14) コブデンはもちろん自衛のための軍備を否定はしない。1830年代のウィッグ内閣で短期間だが3度の戦争相の閥歴をもつE. エリス宛にこう書いている。——大陸の戦闘に軍隊を送るあらゆる政策を拒絶するが、必要ならば、敵の上陸からわれわれを守るためにわが海軍に1億ポンドを費やすことに賛成する。そしてわが陸軍の中核部分は常に最高の効率の状態に保つべきであると思う。軍隊の武器(tolls)は、他の諸国のそれを凌駕すべきである。それは丁度わが製造機械が外国のそれよりも優位にあるべきなのと同様である(Edward Ellice, 12 Mar. 1855, III-108)。

ば悪の首領が、対仏戦争の危機を煽って沿岸防備費の増額を図り、クリミア戦争参戦で大陸の戦闘のために軍隊を送り、東洋において砲艦外交を進めるウィッグ貴族のパーマストン子爵であった。

7. 不干涉主義、平和主義、パーマストン批判

穀物法廃止実現後、コブデンはピールの退陣で首相となったウィッグのラッセル卿宛に改革の頓挫を懸念してこう書いた。——あなたの政府 [1846年6月第1次ラッセル内閣成立～52年2月まで。外相にパーマストン] の政策に関して一つ言わせほしい。「自由貿易の風を失ってはいけない。やるべきことがまだ沢山残っている」。関税のすべての例外は廃止されるべきであり、すべての差別関税は [新] 穀物法に従うべきである。数えきれない細かな品目に対する不合理な 50% の保護は一掃すべきである。砂糖とコーヒーの差別関税は均一化すべきで、財政上やむを得ないものを除き、これらの関税は [実質的な] 穀物法廃止時の 1849 年 2 月までに除去すべきである。バター、チーズ、ハムへの関税は残ったままだが、バターとチーズの利害関係者は、この国の半ダースの州に限られているから、これらへの保護策も 1849 年 2 月には廃止すべきである。「自由貿易という時代の理念」を世界に向けて発したピールは、あなたを助けるだろうし助けるにちがいない。庶民院で彼の側に立って投票した人々は、彼の政策を完成にむけてあなたが前進することを望んでいる (J. Russell, 4 Jul. 1846, I-442)。

穀物法廃止後はじめての 1847 年の庶民院総選挙の結果は、リベラル (ウィッグ党) 338、保守党 (トーリー) 227、ピール派 91 名であった。改革派は、リベラル内のコブデンを含むリベラル・ラジカル (急進の程度は多様だが、急進的自由主義者) 約 40 名とピール派と目される旧保守党内の改革派約 85～117 名だけであった¹⁵⁾。650 余の総議席に占める改革派は多めに見積もっても 150 名ほどの少数派であった。

15) Eric J. Evans, *The Modern Forging of the Modern State: Early Industrial Britain 1783-1870*, Longman, 1983, p. 382.

こうしたなかでコブデンは私淑するコウム宛に書いた。——現在の社会政治問題にたいする公衆の意見の混乱の前に、私は「荒野に一人叫ぶようなことしかできず、再び少数派に甘んじるしかない運命を感じる」。過重な租税と過重な負債、個人支出の緊縮のなか、政府は放漫な乱費を続けている。わが国民のエネルギーは、どんなに大きな困難であろうと、それを克服するためにほとんどどんなことでもなすことが出来た。しかしこの国民の考えには傲慢な優越感があつて、それが自身の救済の仕事に集中させることを妨げている。われわれは、他の諸国民をわれわれの架空の水準（実在しない、想像上の水準）に引き上げることが唯一の責務であるという確信のもと、有利な高所に立っていると思い込んでいて、全世界を指導し、改革し、保護することをいつも目論んでいる。世論はあまりにも傲慢であり、あえてわが国の状態を公平に述べる者は、不平分子とか反逆者として批難されることになる（G. Combe, 13 Nov. 1847, I-496）。

こうして、穀物法廃止と「同盟」の解散後から1年余を経た庶民院では、ウィッグとトーリーの保護主義派の復活と、自由貿易と平和どころか、パーマストンが先導する対外干渉政策と軍事費負担による重税、外国に対して傲慢な世論が引きおこす好戦性が広がっていった。陸海軍の軍事費は、1836～40年に12,600万ポンド、政府総支出に占める比率23%であったが、パーマストン首相時代（第1次1855年2月～58年2月、第2次1859年6月～65年10月）の1856～60年には29,660万ポンド（同40%）となり、次の5年間（1861～65年）もほぼ横ばいの27,640万ポンド（同39%）となった¹⁶⁾。この時代は、1854～56年のクリミア戦争（この戦争だけで7,000万ポンドが費消された）、1857年のインドの反英反乱（セポイの乱）、1856～60年の（中国）アロー号戦争という具合に、パーマストンの対外干渉政策、砲艦外交が展開された時代であった。

「わが国の防衛問題！では、狂気が国民を支配しているように思える。
 ・ ・ ・自由貿易は新たな時代の始まりであると私は思った。しかしわれわれ

16) *Ibid.*, p. 390, and *Letters of Cobden*, I-lix.

が穀物法を廃止したのは、たまたま (by accident) ——それが何であるかを知らずに——であったことは明らかである。自由貿易の精神¹⁷⁾はまだわれわれのものになっていない」(H. Ashworth, 8 Jan. 1848, II-7)。「たまたま」とは1840年代央の大凶作、綿業不況、宰相ピールの決断を指したのであろう。院外運動はいかに盛り上がっても、議会での決定なくして法の改廃は出来ない。この点で保守党内の改革派ピールの存在は決定的だったが、彼がその時首相であったのは、ある意味で「たまたま」であったといった偶然を意味したのであろう。

コブデンがこう書いたほぼ1ヶ月後に喜望峰でカフル戦争が勃発した。これは新たに着任した喜望峰総督のスミス (Sir Harry Smith) がケープ植民地を拡大しようとしてボーア人との間で起こした戦争であった。コブデンは直ちに批判した。——私が軍隊をあえて攻撃したために四面楚歌に置かれているというあなた [アシュワース] の意見は正しい。このシステムを非難するのは容易ではない。それは、生まれつき誇り高く横柄なわが国民の大部分の胸中で崇められており、彼らは粗野な軍隊の聖堂を崇めることが大好きだからだ。しかし私は財政の負担で彼らの目を覚ませたい。今日われわれは喜望峰での戦争に110万ポンドにもなる途方もない支出を求められている。同じことが香港、ニュージーランド、インドでも進行している。一体いつ終

17) 「自由貿易の精神」を明確に定義するような文言は書簡集には見当たらない。しかし反穀物法運動絶頂期のコブデンの演説にそれが見られる。「自由貿易の大義は、現在の害悪の救済以上の何かである。諸君の心はそれを知的道徳的熱望をもって願望し、その熱望が諸君の心のなかに自由貿易をして、ほとんど宗教の一部分たらしめている」(R. Cobden, *Speeches on Questions of Public Policy*, 2 Vols., ed. by J. Bright and J. E. T. Rogers, London, 1870. in one vol. ed., 1880, p. 108)。物質的利益は「この原理 [自由貿易原理] の成功から得られる人類の利益のうち最小のものに過ぎないと私は確信する。私はさらに先の方を見ている。私は自由貿易の原理のなかに宇宙における引力の法則のように道徳世界に働きかける原理を見ているのだ。すなわち人々を寄り集わせ、人種、信仰、言語の対立を押し退け、われわれを恒久平和の絆で結びつける原理を見ているのである。[自由貿易が実現すれば] 人々は一つの家族となり、自己の労働の成果をその兄弟たちと自由に交換するようになる」(*ibid.*, p. 187)。道徳世界における引力の法則、といった認識にはアダム・スミスの「見えざる手」とか「見えざる連鎖」(『哲学論文集』)を彷彿させるものがある。自由貿易は自然法則であり、神の摂理、神のデザイン、といった認識がコブデンの自由主義思想の根底にはある。

わるのか？1848年1月5日で終わる年の所得を上回る支出超過は295万6,683ポンドである。この数字は財政緊縮のシグナルになるのではなく、増税と一層の政府支出の根拠にされているのだ！（H. Ashworth, 8 Feb. 1848, II-19）。この戦争に大義はなかった。「わが国自身の飽くことなき領土欲であった」。アフリカ大陸の両極で2つの文明国、すなわち北はフランスがアルジェリアを、南はイギリスがケープで「暴力と不正」の限りを尽くしたのだ（J. Sturge, 3 Jan. 1852, II-364）。

次いで起こったのが、ドン・パシフィコ事件である。これはイギリス人でもないドン・パシフィコ（ジブラルタル生まれのポルトガルのユダヤ系商人）を保護し彼の賠償請求を支持してパーマストンがギリシャにイギリス海軍を派遣した事件であり、パーマストンの海外干渉主義政策の現れであった。コブデンはこれを「アテネにおけるムカつくような脅し」（II-xx）と批難したが、パーマストンはむしろこの支援によって人権擁護者としての人気を得るという始末であった。

庶民院では1850年6月20日から28日にかけて、都合5夜にわたるドン・パシフィコ問題が討議され、外国の問題には不干渉主義¹⁸⁾の立場をとるコブ

18) コブデンの不干渉主義（non-intervention）は、外国の内政または諸外国間の紛争への不干渉の原則であるが、その内実は3つの要素からなる。

第1は、諸国民の諸改革は当該国民の内発性によらなければ成功しないという確信である。この点は彼の影響を受けたイタリアのサルディニア国家評議会メンバーでトリノ農業協会創設者のペッチティ宛の次の書簡が有益である。——私は外国の内政へのいかなる干渉にも反対だ。ある国民が自身の自由を実現できないとすると、それはまた自由に対応しい準備ができていないということだ。あらゆる国民は、その努力への支援も反対の干渉を受けることなく、自身で自由のために戦うことだ。ある国民がその自由を強固にするのに大きな犠牲を払えば払うほど、それにかかる価値は大きい。ある国民が経験しなければならぬ内部抗争や無政府の期間が長ければ長いほど、秩序とよき政府への愛はそれだけ大きい。私は庶民院であらゆる独立国への内政に外国が干渉することを非難している（Count Carlo Petitti, 3 Jan. 1848, II-5）。

第2は、干渉主義を認めると、国内問題よりも外国問題に関心が逸られ、国内問題が外国問題にすり替えられ、国内問題の解決が等閑視あるいは放棄される。こうならないための不干渉主義であり、国内矛盾の対外矛盾への転嫁の阻止である。

第3は、干渉主義を認めると、イギリス人はすべての人類の統治に責任を負う

デンとイギリスの権利擁護のために干渉を進めるパーマストンの対立はここで明確となり、この後、彼らの対立は熾烈を極めることになる。この件で平和運動の領袖としてのコブデンの地位は固まるが、かつての急進派の同僚たちの多くが彼から離れ、海外におけるイギリスの利権を擁護するパーマストンの陣営へと走った（II-xxx）。コブデンの急進的自由主義が、同時代の他の急進主義者と異なる最大の点は、自由貿易と平和主義を不可分の関係として捉える点にあることがここに鮮明となった。

この庶民院での討議で有力な急進派のローバック（John A. Roebuck：哲学的急進派で議会改革の支持者、後に保守党支持に転じる。1830年代から70年代にかけて庶民院議員）は、ウィッグ政府信任動議を提出し、それが310対264で可決された。コブデン、ブライト、ギブソン（Thomas Milner Gibson：トリー議員の地主だったが、穀物法問題でリベラルに転じ、41年選挙でマンチェスターから選出。この41年選挙の時コブデンは彼の能力を評価しつつも、一大商業都市の代表に地主出身は相応しくないと少し難色を示した〔G. Wilson, 14 Jun. 1840, I-195〕、しかし選出後マンチェスー派として活躍）、J. B. スミス、モルズワース（Sir William Molesworth：哲学的急進派の議員、植民地相〔1855〕）、ジョーゼフ・ヒュームなど急進主義に志操堅固な数人は信任動議に反対投票した。しかし彼らと共に行動すると思われていたエコノミストのエリス（William Ellis）、自由貿易論者・平和擁護者・国際主義者と見なされていたエワート（William Ewart）、かつて同盟の活動家でありリバプール自由貿易協会会長ヘイワース（Lawrence Heyworth）などは、動議に賛成票を投じた（II-216-17, ns. 10, 11.）。まさしく、「最悪なのは、わがりベラルの友たちの大部分が〔ウィッグ〕政府を支えるために彼らの信条に反する投票をしたことである」（J. Sturge, 24 Jun. 1850, II-216）。こうした事態をコブデンはウィッグへの「ラジカル派

ある種の全能を有するというイギリス人の傲慢な本能を煽ることになるからである。19世紀中葉のイギリスにおいてこの第3のもつ意義は大きい。イギリス人の優越感や傲慢さへの批判はコブデンの一貫した立場であった。

の売春」(prostitution)と酷評し、ウィッグはラジカル派の墮落によって政権を維持しているだけだが、「この不純な抱擁に屈しないリベラルは1ダースを越えることはないだろう」と自派がまったくの少数派であることを確認せざるをえなかった(J. Bright, 2 Sep. 1851, II-321)。

ドン・パシフィコ事件後、1850年夏からコブデンの関心は(第1次)シュレスヴィヒ・ホルシュタイン危機の問題に向かう。これは1848年の革命で興隆したドイツの国民的感情の高揚を受けて、ドイツ人が大多数を占めるデンマーク王国支配下のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン公国にドイツ連邦が支配を拡大せんとしたために起こったデンマーク、ドイツ、フランス、ロシアの間の国際紛争である。フランスとロシアはデンマーク側に加担したが、イギリスはパーマストン外相のもと、この紛争の仲介に乗りだし、1850年の協定のもとでのデンマークの権利を保証した。しかしコブデンはドイツに対抗してフランスとロシアを支持することになるこの仲介は、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン公国という外国の問題への干渉にほかならず、特にドイツと対立することはイギリスに何の利益もならないと、彼の親ドイツ観を滲ませながら、パーマストンに引きずられないようラッセル首相宛にこう釘を刺した。——ドイツの知的でリベラルな人々は、わが政府の立場に失望し怒っている。彼ら[ドイツ]の2大隣接大国であるフランスとロシアとに同盟することで、わが国[イギリス]はドイツに敵対したと彼らは言っている。ヨーロッパの最良のドイツ住民と仲違いして代わりに何を得るというのだ。私はパーマストンの才能と自由主義には根深い疑いをもっている。彼の外交政策観も商業政策観もピールよりずっと遅れている。彼の並外れた自由主義への愛も月明かりに過ぎない。1846年穀物法完全廃止のピール案に対しても、彼は依然として固定関税の徒であった。アバディーン卿が男らしく、完全廃止を主張したとき——卿は個人的に完全即時論者だと告白したが——も、彼は固定関税論者であった(J. Russell, 30 Aug. 1850, II-227)。

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン公国が戦費調達のためにロンドンで戦争公債を調達しようとしたとき(ロシア公債のときも)、もしそれを認めれば、

中立国イギリスにとって「最悪の形態での干渉」になると反対し、さらにその資金は戦争当事者を互いに疲労困憊させ、戦争終結を遅らせ犠牲を大きくするだけだ、とゲッティンゲン大学の歴史学者宛に書いた (George Gervinus, 14 Oct. 1850, II-240)。なお 1864 年に再発する第 2 次シュレスヴィヒ・ホルシュタイン問題 (戦争) についてのコブデンの見解は本稿 19 頁注 8 を参照。

しかし、このようなコブデンのパーマストン批難のなか、パーマストンの対外干渉外交は積極主義外交と称されて国民的人気は高まるばかりであった。この点はコブデンも認めざるを得なかった。——「議会でパーマストンに反対して何かをすることは全く不可能だ。ウィッグもラジカルも、ギリシャ問題 [ドン・パシフィコ] でそうしたように、善かれ悪しかれ、彼を支持するだろう」。「野党の」トーリーは専制党に有利な議案にはいつも賛成することを考えている。院外の公衆も現在のドイツ問題には関心をもっていない (J. Sturge, 11 Jan. 1851, II-274)。

8. クリミア戦争批判

パーマストンの外交政策はクリミア戦争 (1854-56)、インドでの反英反乱 (1857)、アヘン戦争 (1856-60) へとさらに好戦性を強めていくが、コブデンを失望させたのは、数年前には穀物法反対と自由貿易を追求していた中産階級が、彼の自由貿易の精神に反して市場開放を砲艦をもって威嚇する外交に拍手喝采していく様であった。

国民的政治家としてのパーマストンの評価を高めることになった、クリミア戦争の推移の概要はほぼ以下のものであった。1853 年 2 月にロシアがトルコ領内の正教徒をロシアの保護下に置くことを要求し、7 月にはロシアがトルコ領の一部を占領した。7 月 28 日には英仏がオーストリア、プロイセンとともに紛争調停覚書きを作成するが、ロシア、トルコ両国がともにこの覚書き受諾を拒否し、9 月 14 日には英仏連合艦隊がトルコ援助のためダーダネルス海峡に侵入し、10 月 4 日トルコがロシアに宣戦布告し、10 月 23 日

にロシアもトルコに宣戦を布告する。こうしてクリミア戦争が勃発したが、1854年1月に英仏連合艦隊がトルコの要請で黒海に入った。そして1855年9月8日に各国連合軍が激戦の末セバストポリを占領しロシアの敗北が決定的となった。1856年2月25日から57年3月までパリで平和会議が開かれ講和が成立する。

この戦争中のほとんどの期間は、ウィッグとピール派との連立内閣の侯爵アバディーン首相時代（52年12月～55年2月）であった。内務相はウィッグのパーマストン子爵、外相はウィッグのラッセル卿、蔵相はピール派のグラッドストーンで、彼はパーマストンに対抗して軍事費軽減の観点から戦争早期終結をはかり、軍縮・財政縮減・平和の構想においてコブデンとの関係を密にすることになる。

ロシア・トルコ間の調停覚書きが準備されていた頃の1853年7月はじめにコブデンは、グラッドストーンの入閣に多少の希望を抱きつつこう書いた。——われわれ平和党は、いかなる時にも、わが政府や好戦的な社会勢力が戦闘に入るのを止めさせるための戦闘態勢に入る用意がある。一発の銃が二つの列強の間で撃たれれば、ヨーロッパの半分は爆発するだろう。紛争がロシアとトルコの間に限られている限り、人類と文明の恒久的利益を害することは起こらないだろうと思う。私はいつでもイギリス政府が東方の紛争に関与するのを阻止する聖戦の先頭に立つ用意がある（J. Sturge, 3 Jun. 1853, II-505）。コブデンは1853年7月までは調停が成功し戦争には発展しないと考えていた。「ロシアとの戦争はないだろう」、なぜならロシアが英仏2大海軍国と衝突する危険を避けることは明白だからだ。そしてこの英仏が今後も友好的に動くことができるならば、2国間の恒久平和へ向けた偉大な第一歩を築くことになると言った（J. Sturge, 8 July 1853, II-507）。この英仏友好の願望と下記のようなルイ・ナポレオンへの期待が、後に英仏通商条約交渉へと彼を駆り立てることは後述する。

しかしイギリスはアバディーン首相の優柔不断な態度のなか、この戦争に巻き込まれていった。そしてアバディーンは閣内意見をまとめることに失敗

し、1855年2月に総辞職し、かわって1855年2月に第1次パーマストン内閣が成立する。これから、1858年2月～59年6月にかけての保守党ダービー内閣を間に挟んで、ほぼ10年間その死に至るまでパーマストンの全盛期が到来する。彼は、本来好戦的な性質をもつとコブデンが見なしたイギリス国民を煽り、砲艦外交でもって「自由貿易帝国主義」を推進していくが、不干渉と平和主義を信条とするコブデンにとってまさに不倶戴天の政敵・論敵、許しがたき政治家の登場であった。

ロシア皇帝は1855年春に、それまでの戦争目的であった、トルコ治下のキリスト教徒居住地方をロシアの保護下におく主張を引っ込め、同地方のキリスト教徒の権利を列国が集団的に保護する案を提出した。この期を捉えて蔵相グラッドストンは停戦を唱えたが閣議で否決され、セバストポリの要塞が落ちて黒海の中立化が果たされるまでは戦争継続が決まった。この決定を承けてのパーマストンの首相就任であった。すでにアバディーン内閣の内務相時代にコブデンはパーマストンを以下のように痛論していたが、この酷評は生涯変わることはなかった。

彼は非常に利口なペテン師 (impostor) だ。彼は自分が自由の偉大なチャンピオンであり、ロシアの偉大な敵対者であると人々を信じ込ませ続けている。沢山の馬鹿者が彼に帽子を投げようとしている。一方彼の近くの観察者は、彼が原則の一片ももたないただの詐欺師 (sham) であることを知っている。彼はロシアのツアーと同じ程度にしか、自由の進歩に心を砕いてはいない。彼がこれまで専制主義の友としていつも攻撃していたアバーディン卿のもとで閣僚になったとき、そしてコシュート [ハンガリーのオーストリアからの独立を求めた政治家] の足跡をかき回るミュルミルドン [トロイ戦争に加わった戦士；転じて鬼のような手下] のような用心棒であることが解ったときに、公衆は彼の本当の性格を知るべきであった。騙されやすいジョンブルは当てにならない。パーマストンは再び全世界の自由のチャンピオンである！彼の慎慮と政治舞台の裏表で彼のやる二重ゲームのうまさは称賛するしかない。閣内で彼は最も反動的な閣僚である。彼の同僚たちは彼がトー

リーを牛耳るのではないかと恐れている。これが彼の庶民院における力の源泉である。といのは、愚かな急進派は彼を外国における自由のチャンピオンと喝采しているからだ。トーリーは彼が国内では彼らの友人であることを知っている。かくて庶民院では彼は対決するには最も手強い相手である。特に外交問題では、彼に反対すれば、どちらからも支持されずに孤立する。院外での健全な大衆の意見が頼りであるが、いまは大いに繁栄しているから、彼らは満足しドンチャン騒ぎをしている。だが時は変わるだろう（J. Sturge, 26 Aug. 1853, II-521）。

だが時はパーマストンを首相に押し上げた。セバストポリ要塞が落ちるまでの戦争継続論を引き継いで勢いに乗るパーマストン政府に対し、コブデンはイギリス軍の侵略性をこう批判して対抗した。——わが軍がクリミア戦争で大きな勝利を収めることが望ましいかどうか私は疑っている。というのは、これはただ戦争精神を養い一層の干渉政策へとわれわれを駆り立てるからだ。ヨーロッパの辺境ケルチを得れば、われわれは次に中央アジアやアフリカに侵入すべきであるということになる。「香港からバルチック海に至るまで、世界地図のいたるところがブリテンの色で派手に塗られるならば、世界的規模の侵略の奇異な見本」となろう（J. Bright, 31 May 1855, III-129）。

だが世論はまさにセバストポリ陥落のニュースに狂喜した。同僚のブライト宛に彼はこう書かざるを得なかった。「中産階級は労働階級よりも質が悪い」。あなたの選挙区「マンチェスター」の好戦的な人たちがあなたの人形を焼くことにならないように、身の安全を確保してほしい（J. Bright, 15 Sept. 1855, III-147）と。この手紙の2日後にコブデンは再びブライトにこう書いた。——この国の中産階級はなんという戦闘狂にとらわれていることか。戦争が長引けば、それはブリテンの大衆をただ喜ばせるだけであろう。「フランス皇帝」ルイ・ナポレオンは平和を望んでいることは疑いないが、彼がパーマストンに屈服しないことが彼の利益になることを彼が知るように私は望んでいる。パーマストンがイングランドのすべてではない。新聞や多数派は戦争に賛成であるが、この国の統治に恒久的に大きく関わらなければ

ならない人々は平和を望んでいる。それでも「わが国民の好戦熱からわれわれを救い出すのが、ナポレオンであることを認めざるを得ないことは、何と悲しいことか」(J. Bright, 17 Sep. 1855. Ⅲ-149)。イギリス世論の批判とナポレオンへの期待は、別の書簡でも表明されている。——私の印象では、ナポレオンは平和を欲しているが、イギリスは同盟国との取引を引き延ばしている。パーマストンは新聞や大衆が戦争を欲する限り和平をしないだろう。「敵対関係を続けている本当の責任はイギリスの世論にある」(J. Sturge, 30 Nov. 1855, Ⅲ-170)。

フランス皇帝が平和を望んでいるというこの書簡は、オーストリアの提案した和平案をめぐるフランスは乗り気となり、一方イギリスはパーマストンがこれはオーストリアの仕掛けた罠だとみて和平に難色を示していたときのものである。結果的には、黒海の中立化を含む5項目からなるオーストリアの和平案をロシアが1856年1月に受諾し56年3月30日のパリでの和平調印となるが、この終結は、この戦争で暴露された貴族将兵の無能と非効率のために戦況が膠着状態に陥っていたイギリス軍にとっても、黒海中立化を獲得したパーマストンにとっても、その中立化の意義と解釈ではパーマストンとは異なるが、コブデンにとっても、歓迎すべきものであった。講和成立の2日前にコブデンはこう書いていた。——パリ会議は秘密の内に続けられているが、誰もが最終的な和平の調印を疑っていない。黒海の中立化案[ロシアが1855年1月に和平条約に同意しない障害物となっていたが、セバストポリの敗北後ロシアはやむなく受け入れた]の詳細を是非とも知りたい。ロシアがそれを中立化するならば、人類と平和にとって収穫となろう。なぜならそれは、世界でもっとも豊かで成長する地域を戦争から遮断することになるからだ。ロシアにとっても将来の商業の大きなはけ口を、妨害や閉鎖に對抗して、確保することになるから特別の利得となろう(J. Bright, 28 Mar. 1856, Ⅲ-198)。

9. アヘン戦争批難と 1857 年総選挙での落選

クリミア戦争後もパーマストンの積極外交は続く。1856 年 10 月 6 日に中国でアロー号事件が起こる。広州でイギリス船籍を掲げた清国船アロー号の中国人水夫 12 名が、海賊容疑で捕らえられ、清国官憲によりイギリス国旗が引き下ろされたことを契機に、清国側の対応に怒った香港総督バウリング（John Bowring：商人、外交官、ベンサム秘書をしたこともある改革家、コブデンの僚友でもあった）は軍艦で広東を砲撃、多数の市民を殺傷した。パーマストンはこの報に接すると直ちに総督の行為を是認し、それにたいして全責任を自ら負うと言明した。イギリスはこの事件以前から広東の反英機運や清国がアヘン戦争で調印した南京条約（1842 年 8 月調印）の不履行に不満をもち、さらに貿易の拡大を目指して南京条約の改定を望み挑発行為を続けていた。清国への進出機会をうかがっていたフランスも、広西省での宣教師殺害事件を機に清国と有利にことを治めるべく交渉中であった。こうして機をうかがっていた英仏は連合して 57 年に広東を占領、1858 年には天津に迫り、アメリカ、ロシアとともに、太平天国の乱（1851～64）に苦しむ清国と天津条約を締結（1858）した。しかし 1859 年にこの条約の批准交換のために派遣されたイギリス・フランス使節が砲撃されて再び開戦となり、1860 年イギリス・フランス連合軍は北京を占領し円明園（皇帝の夏宮）の宝物を奪って焼き払い、ロシアの調停で北京条約締結となった。結果、アヘン貿易は公認され、開港場は長江流域から華北・満州に及び、中国の半植民地化が進むことになった。

以上のほぼ 5 年にわたるアロー号戦争の節目におけるコブデンの見解を見ておこう。広東爆撃に関しコブデンは 1857 年 2 月に政府非難決議を庶民院で提出した。野党保守党の賛同、閣僚のグラッドストンの賛成、ピール派や一部急進派の支持も得て、このコブデン決議は 263 対 247 で庶民院を通過した。庶民院での支持は彼を元気づけたが、砲艦外交で利益を期待する商工業者は、相変わらず自由貿易の精神を理解せず物質的利益の追求だけを求めている。

だから彼はこの動議の直後に兄宛にこう書いた。——イギリス人の戦争熱はパーマストンと彼の徒党たちが作り上げただけのものであって、大衆には及んでいない。しかし好戦熱が農業地帯よりも大商業ならびに製造業地帯でより激しく燃えていることは明かだ。彼らは自分たちは自由貿易の支持者だと言っているが、「自由貿易の精神」を理解していない (Frederick Cobden, 13 Mar. 1857, III-297)。

市場開放を求めて好戦的となっている商工業者へのコブデンの危惧は、1857年4月の総選挙で露わとなった。選挙前に彼はスタージ宛に敗北を予感して書いていた。——中国人に対して加えている、文字通り許すことも正当化することも出来ない残虐行為を考えると恐ろしいことだ。もし神の審判があるならば、「われわれは東洋における流血と残虐の行為のゆえに、この国を待ち受けている罰に恐れおののかなければならない」。「大衆 (people) はこれらの暴力を支持しているのだ。もっとも民主的な選挙区が、流血まみれのパーマストンを支持するだろう」 (J. Sturge, 28 Apr. 1857, III-312)。

広州爆撃は大衆の支持を得たと確信していたパーマストンが、コブデンの批難動議に対抗して自信をもって打って出たのが1857年4月の総選挙であった。結果は与党のウィッグ党が100議席の差で保守党を破り、パーマストンの大勝となった。このころ（正確には59年末からだが）ウィッグ党は自由党 (liberal party) と自称するようになり、従ってこの選挙は自由党の大勝とも言われているが、党内の真の急進派は惨敗した。上記のようにコブデンはハダスフィールドでパーマストン派のリベラルに敗れ、マンチェスターではブライトが富裕なりベラルで初代市長の息子ジョン・ポターに敗れ、ギブソンが富裕な商人で1858年には会議所会頭となるJ. A. ターナーに敗れた。北部のほとんどの商工業者は強力なパーマストン派、砲艦外交の支持者になっていた。それは「急進的平和主義リベラリズムと次第に攻撃的で益々寡頭的になりつつある都市の比較的富裕な市民のリベラリズム」との激戦であった¹⁹⁾。

19) Eric J. Evans, *op. cit.*, p. 331.

落選後の絶望的な感情をコブデンはこう吐露している。——私が自分の正直な信念にしたがって真実を話すならば、私は議会で議席を得ることは出来ないということになる。口を閉ざし真実を歪めるという条件で議会に行くよりも、ここで [サセックス・ダンフォードの自宅] 豚や鶏と一緒に暮らし、自分の良心の信念を堅持し、それを公然と話す特権を持っていたい（J. Sturge, 31 Aug. 1857, III-343）。このあと2年間（1857年4月～59年5月）彼は非議員となる。

同僚のブライトの落選に関しては、マンチェスターは彼に非常に多くを負っていることを知りながら、また彼がクエーカーの平和主義者であることを知っていて、これまで彼を議会に送りながら、今回はパーマストンの尻馬に乗り、疲弊した馬を処分するのと同じように彼を見捨てた。これは「忘恩の不名誉な行為」にはかならないと憤激した（J. Fitzmayer, 2 Apr. 1857, III-304）。そしてJ. B. スミス宛にマンチェスターとバーミンガム（マンチェスターで落選したブライトを議員として返り咲かせた地）をこう比較して、マンチェスターへの失望を明確にした。——バーミンガムの人々がマンチェスターの俗物に正しく下した非難を喜ぶ。バーミンガムの方がマンチェスターよりも、より多くの社会的平等と民主主義の原理に対するより大きな信頼がある。マンチェスターは反穀物法同盟のよき揺籃の地であった。というのは、強力な資金（*purses*）があり、その持ち主は自由貿易でその中身がもっと増えると思っていたからだ。ことが成就されるまでわれわれは労働者から同感を得ることはほとんどなかった。事実上、数千人の労働者を雇う工場主がいたこの工場都市には不健全で不平等な状態が存在していた。一人の製造業者が3、4人の労働者しか雇わず、時には1人か2人の徒弟しか雇わないバーミンガムでは、2つの階級の間に一層多くの思いやりと一体感があった。[バーミンガムでは] 一つの階級と他の階級とを結びつけている社会的階梯はきわめて緩やかな勾配であるから、ストックポートやマンチェスターにおける親方と労働者とを隔てる大きな溝のかわりに、二つを分ける線がどこにあるのか見つけることは困難である。（J. B. Smith, 12 Aug. 1857,

Ⅲ-339)。

こうしてコブデン（ならびにブライトなどの急進的自由主義者）はかつて穀物法廃止の中核を担った中産階級によって拒否された。彼らは繁栄になった余裕のある中産階級の物質主義と自己満足が、干渉政策と内政上の改革停止を生んだと考え、一層の財政改革と議会改革に、そして下層の中産階級と労働者層部へと次第にその基盤を移動させていく。

総選挙の波乱が収まらない1857年5月に今度はイギリス支配に対するインドで反乱が起こった。この報に接するとコブデンは直ちにJ. B. スミス宛にこう書いた。——「イングランドは東洋において避けられない宿命を担っているとは信じない。インドの人々を文明化したりキリスト教徒化する使命をわれわれが持っているとは信じない。これはわれわれがインドで行う本当の目的では決してない」（J. B. Smith, 19 May 1857, Ⅲ-319）。コブデンはもちろんセボイの暴力行為（虐殺、放火、レイプなど）を激しく糾弾した。しかし彼は同じ書簡で、なぜそうした行為が引き起こされたかに論及することを忘れない。支配階級としてイギリスがインドにいたことが、この犯罪を引き起こした原因であるとして彼はこう続ける。——われわれは何のために、インドに統治国民としているのかという疑問にいつも立ち返る。われわれは、地球の反対側の、われわれよりも6倍もの人口を持つ、肌の色と言語と宗教がわれわれとは異なる、大量の人間を統治できるという原理にいかなる正当性もない。このような自然に反するルールを遂行しようとする試みは、両者に損害をもたらすだけであり、しかも二つのうちより重い罰をわれわれが負うことになると信じる。東洋におけるわれわれの罪悪に対する重い懲罰がわれわれを待っていると信じる。重大な危難が、われわれが誇るこの帝国の遺産としてわが子孫に引き継がれると信じる（J. Sturge, 1 Jul. 1857, Ⅲ-331）。

さらに数日後にもスタージ宛に書いている——インドを保有するためにわれわれが行ってきた暴力と不正な手段は、われわれの利益を求めてのことだという架空の信条のもとで続けられてきた。だがこれは商業的観点からさえ

も非常に悪い投機であったことが、明らかになっている。「政治経済学は人々の利益は、地球の反対側の帝国を征服し保持することによって増進されるのではないことを最終的に教えるだろう。自由貿易はやがてすべての秘密を解き明かす鍵となろう」（J. Sturge, 5 Jul. 1857, III-334~35）。

インド北部のアウトで反乱が始まったとき、非国民と呼ばれることを覚悟してもっと過激に彼は訴えた。——すべての住民がわれわれの支配に反対して立ち上がったが、彼らは正しい。おそらくビルマ、シンディ、パンジャブがこれに続くだろう。彼らもまた正しい。もし私が原住民の一人であるならば、私は当然反徒の仲間に加わるだろう。だがこうした意見をもつ私が、正直なところ、どうしたらイギリスの選挙民を満足させる一員になれるだろうか。厳しい処罰に相当するこのような不正や犯罪を繰り返して、われわれは一体どんな運命を辿るのか。中国、アフガニスタン、ペルシャ、ロシアにおけるわれわれの戦争において、われわれとその同盟者は、デリーやカウンプルで犯したと同じ残虐行為を犯しているのである（J. Sturge, 31 Aug. 1857, III-342）。

結局貿易のためと言いながら、1850年代にイギリスが東洋で行った行為は何だったのか。コブデンの総括はこうである。——インドや中国でのわれわれの行為は恐ろしい天罰をもたらすに違いない。流血や略奪の所業が罰を受けずに、ある国民によって犯しうると考えるのは、正しい神の遍在を疑うことである。わが国民の性質は有害な方向に変化してしまった。われわれはいまや、スペインのアメリカ征服史における非人間的な行為に孤独にたえて抗議することをほとんど止めてしまった。それどころかわれわれは、われわれの COSTES [メキシコのアステカ帝国征服・破壊者] やピサロ [インカ帝国征服・破壊者] を崇拝さえしている（J. Bright, 20 Sep. 1858, III-392）。

アロー号戦争は、1860年10月18日のエルギンによる円明園焼き打ち後、皇帝が万里の長城を越えて承德へ逃亡して終わった。このニュースがロンドンではクリスマスに知らされた。この終結をコブデンは聞いてブライト宛にこう書いた——イングリランド政府は受けるに値しない幸運な脱出を果たすこ

とが出来た。中国人の首都を占拠し、皇帝の宮殿を焼き打ちしながら、他方で彼らのすべての港で絶えることのない交易を続けるというグロテスクな文明の形態、それは不正と卑劣さの混合である。友人で平和協会会長リチャードに、アヘン戦争前の1839年から現在までのわが国の中国における貿易と費用の推移の公表を頼んだ²⁰⁾。これらの戦争に関するこの国の人々の考えを変えるには、戦争が儲からないことを示すことだ。国家でも個人でも略奪と殺戮は、利益を生む道ではない。最近起こったすべての事柄を考えると、中国人がわれわれを野蛮人と呼ぶのはまったく正しい (J. Bright, 10 Jan. 1861, IV-139)。

10. 日本 (人) 観

最後に、開国を迫られていたわが国に関するコブデンの見解を時系列で一瞥しておこう²¹⁾。

市場としての日本の価値——日本市場を開放するためのモントゴメリー・マーティン (Montgomery Martin: 史家にして統計家, 東インド会社理事, 香港財務官) の提案を聞くリーズ集会に関する『リーズ・タイムズ』(1849年3月31日)の報道を見た。私はこうした計画を懐疑と懸念で見ている。こうした計画の根底には商業を政府干渉でもって拡大する力 (*force*) は見られても、通常の仕事 (*Job*) が見えない。日本は外国人との交易を拒絶

20) この調査の結果についてコブデンはこう結論している。調査は中国におけるわが国の流血と暴力の政策がいかに商業的投機として完全に失敗しているかを示した。驚くべき事実は、過去30年間、中国へのわが国の輸出は外国貿易の平均とくらべて満足な増加を示していないことだ。中華帝国との貿易増大のために、われわれが犯した犯罪と無礼な言動は終わりにしよう (H. Richard, 25 May 1864, IV-514)。コブデンは中国本土から離れた島々での自由港システムの拡張を主張したという。それは中世イングランドのハンザ同盟の成功モデルに似た、ジェームズ・ホワイトから薦められた政策であったと書簡集の編者は言う (*ibid.*, p. 515, note 7)。

21) コブデンの思想とは関係ないが、日本との関係ということで一言。コブデンの甥、すなわちコブデンの末弟 (Henry Andrews Cobden, 1813-58) の息子 (Charles Henry Cobden, 1849年生れ) は横浜で商人をしていたという (I-20, n. 11)。ただしコブデン死没時にこの甥は16歳で、当時はアメリカに居住していたから、横浜に来たのは中年になってからであろう。

している。合衆国は昨年フリゲート艦を送ったが、陸上を通行することは認められなかった。だが当局からは丁重に扱われた。実際インドと中国でキリスト教徒がやったことを考えれば、日本人がわれわれを恐れるのは驚くべきことではない。私は政府が市場を開放するために干渉することを恐れる。というのは、それは経費を増加させるからだ。中国戦争（あの残忍な戦争）は新たな港を開放することでわが貿易にきわめて有利だと考えられていたが、結果は軍艦費用、香港とわが領事館の費用の恐ろしい増加であった。モルズワースの計算では、わが中国貿易は政府経費に50万ポンドの負担を課した。われわれ軍備削減論者は、戦艦を要求しているのは商人であり製造業者であるといつも言われている。アヘン戦争の成果は、わが国の貿易に止めどもない規制や障碍を課する5港を開くということだけだった。消費者としての3億から4億人の中国人と日本人に貿易を強制する重要性をあまりに誇張しすぎている（E. Baines, 4 Apr. 1849, II-126~27）。

ペリー来訪——アメリカ人〔ペリー〕が日本遠征の準備をしていることを知っているか？「これは東洋における侵略の第一歩である。ヤンキー共和国はわれわれの悪例に従うのか」（H. Richard, 23 Mar. 1852, II-391）。

薩英戦争——これについては、編者のハウの脚注を参考（IV-428~29, n. 1）に、イギリスでの受け止めと、コブデンの書簡とを紹介したい。朝命を伝達後、京都へ帰る島津久光の一行の前を横切ったとしての3人の英国人への殺傷事件（生麦事件）のあと、イギリス政府は海上砲撃の脅しのもとで10万ポンドの賠償金と幕府の謝罪、殺された商人リチャードソンの家族と彼の同行者への補償金2万5千ポンド、薩摩藩による犯罪実行者の逮捕と裁判を要求した。その間イギリス海軍は薩摩へ航海し砲撃を準備し、63年8月15日から3日間、イギリス軍の発砲で鹿児島市内は炎上、3つの砲台が破壊され、家屋500戸と若干の船舶が破壊された。死傷者は住民が退避していたので少なかったが、イギリス人13名、日本人5名が死亡したという。この事件の報はイギリスには10月末に届く（『タイムズ』63年10月21日）。コブデンは平和協会会長のヘンリー・リチャードとこの事件のことを

11月2日に初めて議論している。彼はこの戦闘は「引き分け」で、日本人は豪胆な資質を示したと言っていたらしい。またコブデンは11月11日に平和協会を代表してリチャードが女王に覚書きを提出するように励ましている。その覚書きは「イギリス小艦隊の行為に深い遺憾と不面目」を表するもののだが、署名者にはクエーカーの金融業者サミュエル・ガーニー (Samuel Gurney)、ジョゼフ・ピーズ (Joseph Pease) がいた。議会が再開されると4つの請願が提出されたが、64年2月23日のロンドン・プロムリー地区の自由キリスト教協会からの請願は「庶民院は、人口15万を擁する鹿児島を破壊した日本沿岸へのイギリス小艦隊の行為を是認しないよう」に請願していた。

コブデンは薩摩砲撃の報に接すると、上記の女王への覚書きの提案はうまく行くと思う、後は議会がやるだろうと言って、フォーチュン (Robert Fortunes: 植物学者で東洋旅行者、はじめキュー・ガーデンのための収集家、*Yedo and Peking: A narrative of a journey to the capitals of Japan and China*, 1857の著者) とオールコック (Sir Rutherford Alcock, *The Capital of the Tycon*, 1863) の本を図書館で借りて読んでみようと思うと書いた (H. Richard, 14 Nov. 1863, IV-428)。

議会討議ではコブデンは都合で欠席、ブライトは発言せずに、ブラッドフォード選出議員で不干渉主義者のコブデンの親友フォースター (William E. Forster) だけが意見を述べたようだが、アダリー、セシル卿、ディズレーリ、マナーズ卿、スタンリーなど多くの保守党議員の支持は得た。しかし164対86でイギリス艦隊の行為を是認する政府側の勝利に終わった (IV-476, n. 7)。

こうしたなか、コブデンは自己の選挙区であるロッチデールでの演説 (63年11月24日) で、「豊かで繁栄した商業的な15万人が暮らす鹿児島を破壊した兵士たちの「恐ろしい残虐行為」を批難する演説を行っている²²⁾。

22) *Speeches of Richard Cobden*, vol. II, Macmillan, 1870, p. 111.

日本人観——日本については衝突の危機は中国よりもはるかに大きい。中国人は好戦的ではなく、歴史上はじめてと思うが、軍事の専門家を軽蔑する支配階級〔士大夫〕が存在する。中国人は扇子を持ち歩くが、日本人は刀を2本差し、それを怖しく巧く使いこなす。彼らはまた進取の気性に富み、われわれが彼らに優越しているものを知りたがる傾向がある。1万5千マイル彼方のこうした国民を征服することは、たやすいことではないだろう。あなたがこの問題を議会で話すことを希望する（Earl Grey, 3 Jun. 1864, IV-518）。この書簡のグレー伯爵は、64年7月1日に日本に関する12の決議を提出しコブデンの友人でオックスフォード司教のサミュエル・ウイルバーフォース（Samuel Wilberforce）とトーリーのカーナーヴォン伯爵（Earl of Carnarvon）がグレーの決議を支持する演説をしたが、小部会で11対19で否決された（IV-518, n. 6）。

（次号に続く）

（くまがい・じろう／本学名誉教授／2018年10月22日受理）

Richard Cobden's Liberal Radicalism seen in his Letters (Part 1)

KUMAGAI Jiro

The purpose of this paper is to demonstrate features and significance of Richard Cobden's liberal radicalism based on the voluminous *Letters of Richard Cobden* (4 vols, eds. by Anthony Howe and Simon Morgan, Oxford University Press, 2007–2015). There might be no noticeable difference in his thought and activities between his writings, speeches and his letters. But letters, as often said, incline to disclose underlying thoughts and feeling of a person in a candid form. In the case of Cobden, therefore, individualities must be expressed naturally and plainly in his letters. From this point of view, this paper aims to depict his liberal radicalism in his unreserved opinions seen in his letters.

Cobden's radicalism rooted fundamentally in his unforgiving criticism to aristocracy. According to his view, ever since the Glorious Revolution, the British government had been monopolized by aristocracy, and their sons who were not entitled to inherit the right of primogeniture had occupied the upper ranks of the army and navy. As it is their benefits to intervene in domestic policies of foreign countries and in conflicts among nations across the world with armed forces, armament expenditures necessarily increased and consequently oppressed the well-being of the people with its burden. Then, Cobden focused his vital concern on the arms reduction in the national finance, and provided the people with the 'peace dividend' created by the reduction in armament expenditures.

From this perspective, Cobden made a frontal attack upon Palmerston who deployed the intervention policy and gunboat diplomacy in the East. In his letters, Cobden's remarks on Palmerston and Peel, who resolutely carried out the abolition of the Corn Law, formed a striking contrast: the

former was an 'impostor' and the latter, 'Adam Smith wrote, Peel practiced.'

(To be continued)